

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第11回理事会

平成8年7月

「女の気持」

表す女性基金

東京都 橋本 ヒロ子

(大学教授 50歳)

六月二十六日の西郷氏の
投書「大使館員使用安婦
を分断」には、いくつかの
誤解に基づく記述が見られ
る。

「困っているのなら金を

恵んでやるよ」という表現

は、国が個人補償する可能
性が探れない状況で、せめ
ても「女の気持」から絶
金された方々（貴重な老齡
年金の一部を送られた方々
も多い）への謝礼（ほうと
く）ではなからうか。

また、クマラスワミ勸告
は、国連人権委員会の審議
を進めるために同氏がまと

「女性のためのアジア平和

女性国民基金は、償い金、
経理のおわびの手紙、全額
国家補助による医療、補償
などの提供、真相究明を目

的として、旧従軍慰安婦の
方々への道義的責任の一端
を果たし、日本人の償いの
気持ちを表すことにしてい
る。

「アジア女性基金にかかわ
る多くの人々の立場は、国
家補償の可能性が見えない
中で、高齢になられ、病弱
な多くの旧従軍慰安婦の方
々に、緊急に心からの償い

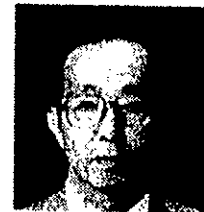
てた報告書の第一付属文書
の最後に同氏の個人的意見
を勧告としてまとめたもの
である。
採択されたのは、「女性
に対する暴力に関する決
議」で、同決議では、「ク
マラスワミ報告に留意して
いる」となっている。
をするということであり、
将来の国家補償を否定する
ものではない。

國、フィリピン、台湾の約三百人の元慰安婦やその支援活動団体などに償い事業の趣旨を理解してもらつてとが重要と強調。

事業内容の決定後、直ちに担当者を開僚国に派遣し、政府や支援活動団体などに理解を訴へ、事業推進への協力を求める考えを表明した。

「(北條は) 頼朝の

論壇



亀井 一朗
後藤 一朗

第二次世界大戦中に日本軍の慰安婦とされた外国人女性への「償い」を目的とし、アジア女性基金(女性のためのアジア平和国民基金)が国民・政府の協力で設立されてから一年近くがたつ。この間基金は、一方では戦後補償は法的に解決済みであり新たな元従軍慰安婦への補償は「パンドラの箱」をあける引き金になるとの警戒論、他方では基金の存在そのものが責任を認めない政府のまやかであるとの拒絶論の双方から批判を受けてきた。

つ最終的に解決済みであるとする国家の論理をすぐには崩せない現実を

金」を最低二百万円とする②橋本首相の「お詫(わ)びの手紙」を添える③医療・介護・住宅の生活支援をする④ことを骨子とする基本方針を定め、七月中にも具体化の手続きに入ることを決めた。このような行爲のみで、被害者たちの痛みをにじらせた人権、そして人生を取り戻すことができないことはないであろう。

が充足し、その趣意書では「侵略国家として罪悪感を白濁的な歴史認識を考へることには、一九九〇年以降、民間の間で議論を重ねてきた。これは女性基金の動きも視野に入れたもので、例えは奥野誠亮会長は「当時は公娼(こうじょう)が認められており、(慰安婦は)商行為として行われた」との基本認識に立

の共鳴者であるとは思われないが、先の同氏の言葉の延長線上で慰安婦問題に考へることは、一九九〇年以來、民間の間で議論を重ねてきた。これは女性基金の動きも視野に入れたもので、例えは奥野誠亮会長は「当時は公娼(こうじょう)が認められており、(慰安婦は)商行為として行われた」との基本認識に立

る。「一、国家に協力するといふのも、大きな犠牲を払われた。それに対してまた一回も国家として慰労のあてをあらわしてあげないわけだ。すなわち、被害に耐えてきた人、国家ができることは総理大臣の書状しかない。それでも結構ですと謙虚に考へておられる。その気持にすこたえられないというのには私は納得できません」

戦争被害者は「差別なき救済」を

ひとまず踏まえつつ、残り時間の限られた年をいた被害者に対し謝罪の真情を吐露し、かつそのささやかなあらわれとしての「償い金」の支払いをいかにして実現できるかを暗中模索してきた。

とほいもの、この選択は、アジア太平洋地域の一員として日本が信頼を回復するための最低限の条件である、と私は考へている。

アシア女性基金が主権国家の堅い壁に直面しつつこの方針を定めた四時間前、連立与党の核である自民党の衆参両院議員百十六人をメンバーとする「明るい日本」国会議員連盟

ち、首相の謝罪文については、反対はしないが保身中の断絶問題に不利になることは避けるべきだ、との見解を示した。この発言の底流には「アジア解放戦としての大東亜戦争」という氏の牢固(ころう)とした歴史観が横たわっている。

「明るい日本」国会議員連盟の百十六人の議員すべてが、奥野史観について政府側にこうただしてい

私は奥野会長をはじめ「明るい日本」国会議員連盟の方々に、この板垣退三氏の国会発言を「慰安婦問題」に向き合う際の基本的出発点にしていただきたい、と強く要望したい。

こうした厳しい状況の中で、基金関係者(呼びかけ人、理事会、運営協議会など)は、個人補償は法的に

その一つの帰結として去る四日夜の理事会・運営協議会合同会合において、①被害者一人あたりの「償い

とほいもの、この選択は、アジア太平洋地域の一員として日本が信頼を回復するための最低限の条件である、と私は考へている。

「アジア解放戦としての大東亜戦争」という氏の牢固(ころう)とした歴史観が横たわっている。

「明るい日本」国会議員連盟の百十六人の議員すべてが、奥野史観について政府側にこうただしてい

私は奥野会長をはじめ「明るい日本」国会議員連盟の方々に、この板垣退三氏の国会発言を「慰安婦問題」に向き合う際の基本的出発点にしていただきたい、と強く要望したい。

主張・解説

ニュースの追跡・話題の発掘 03(3471)7242

マリア・ロサ・ヘンソンさん
1943年4月、旧日本兵に捕まり監禁される。当時14歳。「昼の2時から夜の10時まで兵隊たちが行列をつくって私をレイプする日が始まりました」＝自著「ある日本軍「慰安婦」の回想」から。9ヵ月後、抗日ゲリラに救出される。92年、慰安婦と名乗り出て以来、戦争の悲惨な実態を世界に訴える。

比元従軍慰安婦 マリア・ロサ・ヘンソンさん



「私の決意はもつたれども変えられない」と語るヘンソンさん。マニラ首都圏パサイ市の自宅で。

注 韓国政府は元慰安婦に月二十五万ポ(約三万五千円)を生活支援名目で援助。また金泳三大統領が一九九三年月に就任した後、一時金にして五百万ポ(約六十九万円)を支給している。

東京地裁に提訴)の十回目の公判に出廷した。なんの進展もなかった。進展があるのは十年後ぐらいでしょう。もつてない。
——他に理由は。
ヘンソン 私は今もう年寄りだ。心臓病や高血圧の持病もある。月に二回公立病院に通って薬物を洗いお金を得ることもあ

私は年寄りもう待てない

首相の謝罪はとても大切

インタビュー

——これまで民間による補償に反対してきたが。
ヘンソン ことし二月二十六日、私たちが日本政府を相手に一人当たり二千万円の戦後補償を求めた裁判(一九九三年四月、人、ひ孫一人に私の五人暮らしに認められた、と聞いたが。大切だ。

——民間補償を受け取ったらもう国家賠償は求めないのか。
ヘンソン 裁判で勝てば受け取るが、審理が進展する見込みはなさそうだ。もう日本政府には何の期待もしていない。

——首相の謝罪は。

ヘンソン 謝罪の手紙がなければお金は意味のないものになる。彼らが私に「ことを認め

いるが私立病院でしつかり診断してもらいたい。家族にもお金三千万ポ(約十六万ポ)のインスタントめんを日に二食の時もある。

ある。

——現在の生活は。

ヘンソン 二女(ひ孫二) 民間補償を受けないよう

を求めた裁判(一九九三年四月、人、ひ孫一人に私の五人暮らしに認められた、と聞いたが。大切だ。

ニュースの追跡

婦安慰軍従元

医療・福祉に8億円

日本外務省方針 今後10年間で

九日 共同通信は日本の外務省は「女性のためのアジア

平和基金」事業と関連、韓国

フィリピン、台湾の元慰安婦

ら三万人に対して、医療・福

祉支援の名目で今後十年間に

わたって延べ八億円の資金を

支援するとの方針を示したと

伝えた。

同省は三万圓それぞれの物

御水遣を助案、韓国の元慰安

婦らには二百五十万円、フィ

リピンと台湾の元慰安婦らに

はそれぞれ四百五十万円、三百

万円に当たる支援を行う方

針。支援の内容では、被害者

事者の生計に直接かわる住

宅の改修、医療などで、アジ

ア女性基金の二百万円を上面「予定だ」
る一時金とは別に支給される。日本政府のこの支援は、昨

報-日経 7/10 '96

年間基金は当時示した医療福祉事業を多少拡大したもので、国家補償の印象を与え、一時金支給に対する政府出資をめぐっても争うための方針というところで被害者らがこれを受け入れるかどうかで注目されている。

これと関連、アジア女性基金の内部では、被害者が高齢といふことを考慮し「現存に近い一括支給」の形で行われるべきだとの声が出ている。

¥800 million mulled for former sex slaves

Japan is considering providing ¥800 million in medical and welfare aid over the next 10 years to some of the Asian women forced to serve as sex slaves for the Imperial armed forces before and during World War II, government sources said Tuesday.

The Foreign Ministry will present the idea to the government-initiated Asian Women's Fund today for approval, the sources said.

The amount for each country would be based on disparities in economic conditions,

they said.

As a result, each South Korean woman would get ¥2.5 million, Filipino women would receive ¥1.5 million and Taiwanese women would be given ¥3 million in the form of housing, medical care and other assistance.

7/10/96 J.P.

1996年(平成8年)6月25日(火曜)

アジア基金受け取り
比の元慰安婦が拒否

国連で証言

【ジュネーブ24日共同】

ジュネーブで開催中の国連
人権委員会差別防止小委員
会で24日、フィリピン人の
元従軍慰安婦、アモニタ・
バラハディアさん(68)が
証言し「女性のためのアシ
ア平和国民基金」が支給を

決めた一時金の受け取りを
拒否するとの姿勢を示し
た。

バラハディアさんはその
理由として、同基金からの
拠出では、日本政府が戦争
犯罪への関与を公式に認め
たことにはならず、真摯な
謝罪とは考えられないと述
べ、個人補償を含む厳格し
た対応を求めると強調し
た。

フィリピンの元慰安婦支
援団体のネリア・サンチヨ
さんも証言で、日本政府が
関与した戦争犯罪は金銭だ
けで償うことのできるもの
ではないが、無条件の謝罪
と公式の補償が前提とし
て必要だと主張。同基金に
よる解決を求める日本政
府の対応に不満だと語っ
た。

「補償に二、三百万円。私の人生は大一匹の値段と同じか」

三枝 和子 作家



さえずき・かずこ 一九二九年神戸生まれ。関西学院大学文学部卒。「夜の終りに」「ろそりやまき」など、女と戦争をテーマにした小説や、女性の視点からギリシャや日本の古典を読みあはした評論を発表。著書に「鬼のものは深い」(泉鏡花賞)、「神様の居候たち」など。

去る六月一日、「韓国アジア太平洋戦争犠牲者遺族会・対日提訴公判四周年記念―検証元軍隊『慰安婦』」金田きみ子(きみこ)という集まりがあつて出かけて行った。「きみ子」さんの証言を聞いて来た。「きみ子」さん、と括弧をつけたのはそれが彼女の本名ではなく日本の軍隊が彼女に付けた名前だからである。

私は、十五年くらい前、日本人の従軍慰安婦を小説に書いたことがあつてかなり調べたが、韓国人の人については触れなかった。当時は資料も無かった。だから「きみ子」さんの証言はぜひ聞きたかった。

「きみ子」さんは白と薄い緑のチマ・チヨリ(リ)の衣装をつけて、七十歳を超えているとは思えない、しっかりとした声で語った。バックに時折スライドで「きみ子」さんの少女時代のものらしい写真が映し出された。父が牧師で日本の神社参拝を拒否し逃したた

元慰安婦「きみ子」さんの証言

め一家は難民。「きみ子」さんは左でちと一緒に自衛を求めてソウルへ行き、だまされて慰安婦にされた。十六歳だった。友だちは抵抗して銃殺されたが、「きみ子」さんも銃剣で胸を刺さるという話があるそうだが、そんなおれ、度々前線にも出た。これらの事柄を「きみ子」さんは、自身のあとけない表情の写真の下でたんと述べていた。このことが口惜しくてなりませぬ。

裁判ともなれば「強制」の事実があつたか無かつたかが争われ、問題が問の「アイリス」に懸念されることがあつた。私が最大の難事らしいが、私には

女性蔑視意識の存在 直視を

で、……一人の女を、真中に据えて置かせたのは、多くの手技(てわざ)に堪能で、四匹の牛と値をみさせていたからだ、とあつた。

今も昔も変わらない、男たちの社会の、男たちの意識である。こうした女性蔑視(べいし)の意識が無くならない限り、「従軍慰安婦」問題も抜本的な解決は難しいと思われる。

にもかかわらず、とあえて言いたいのだが、どうも根拠は乏しい。五月下旬の本紙によれば、「米軍から使われる七社の中学校社会科教科書すべてに初めて、従軍慰安婦とさせられた女性などへの戦後補償の問題が取り上げられている、そうである。

この問題は高校の教科書には九四年度からかなり記述採用されているらしいが、先の「きみ子」さんを支援している高校の先生たちの報告によれば、これらの教科書において「残念ながら『性差別』の視点からの記述は皆無であった」そうである。記述採用されないよりはましであるが、「性差別」抜きで

き、慰安婦問題は「仏つくて壊れず」の感なきにしもあらずだ。同じことは補償問題にも言える。

補償すればいいってものじゃない。補償しないよりはましかもしれないが、補償することによって逆に、日本の、さらには男性の傲慢(ごうまん)が無意識に助長されないともかきらない。「性差別」抜きで戦後補償を記述することによって、何かがおおひ隠されてしまうような気がする。たいたい中学生に「従軍慰安婦」というものをどんなふうに説明するのだろう。もちろん高校生に対しても同じことだが、テレクラ青春なども見、聞き、経験している生徒たちに、どう応対するか、自信のある先生たちが幾人居るのだろうか。

従軍慰安婦問題は、戦争が露呈して来た人間の男女関係の恥部である。恥部であるにもかかわらず、女性を下位のものとするところが人間の男女関係の本来的なありかたのように思っている人がまだまだかなり居ることも事実である。

15歳かばって

人妻が慰安婦

6/20/96

千葉 秋葉 行雄

(無職 71歳)

ち十五歳の少女を出すしか
なかった。Iの妻は、また

私は敗戦前の一時期、初
年兵として中国の山の中へ
送り込まれた。ある日、本
部との連絡から帰ったとき
兵が「〇〇のXXXが慰安所
でセックスの後でいたさう
しよなて、」とささやいて

な、好き好きとてなご
くだった。これで「好き好

としてるんじゃない」と怒
鳴られてピンタ食わされ
た」と話しているのを耳に
したが、この「好き好ん
で」の本当の意味は分から
なかった。

我々と一緒に入隊した朝
鮮人初年兵Iの妻は慰安婦
だといふわさが流れた。

それは本当であった。I
の村には何人も慰安婦の割
り当てがされたので、若い独
身女性はずっと出され、も
だど難儀した。

んで「の本当の意味が分か
った。奥野氏の前に彼女ら
が立ったら、胸へらをつか
みピンタを食らわせ、「好
き好んでやったのではない
」と絶叫したと思う。彼
女らは日本軍の鉄砲で囲わ
れた奴隷だった。

なぜこんな不見識な人を
国会への代表に選んだの
か。すべての国民が政治、
選挙にもっと目を開くべき
だと痛感した。

大使館員使用 慰安婦を分断

相模原市 西浦 昭英

(高松教員 37歳)

元慰安婦への「国民基金」を巡って、日本政府と

被害者の間にトラブルが起きている。

フィリピンの日本大使館の書記官が、先週、元慰安婦の自宅を訪れ、国が追っている国民基金の受け取りの意思確認を行った。慰安婦を支援する団体が国民基金を拒否しているため、日本政府が大使館を使って、慰安婦個人の切り崩しを始めたのである。

元慰安婦は「今まで何度個人補償を求めて日本大使館に出かけたのに、一度も会わなかった。国民基金のためなら直接自宅まで来るというのがある。国民基金は民間の基金のはずなのに、なぜ大使館員はそこまでするか？明らかに組織の分断を狙った攻撃だ」と態度を硬化させている。

元慰安婦が反発している理由は、国民基金は責任の所在をあいまいにし、民間人の金を集めて「困っているのなら、金を恵んでやるよ」という善悪だからである。

今年四月に、国連人権委員会で採択されたクマラスワミ勧告通りに国家補償をしなければ、世界中からの不信感が増長していくだけである。慰安婦とされた方々の人間の尊厳の回復のために、心からの謝罪と補償をすべきだろう。

感染怖けりや 買春するな！

横濱市 山下 寛子

(主婦 37歳)

二十一日の社会面の記事を読んで、私は久々に胸れやかな気分になった。タイで買春した男性が、その際にコンドームが破れエイズ感染の不安にさいなまれたとして起した訴訟の判決で、東京地裁は訴えを全面的に退けたという内容。

この判決は当然のことであり、もし訴えの一部分でも認められれば、非常に悲しいことである。そもそも、買春をすること自体が許し難い行為である。それを棚に上げて、コンドームの製造会社を訴えるというのは、一体何を考えているのか、理解し難い。

裁判長の「エイズ感染を防止したいなら、買春をしている相手と性交渉をするべきで

ある」という言葉はもっともであり、感染さえしなければ何をしてもよいと考えているような一部の日本人男性の行為は、非常に恥ずべき行為である。金に物を言わせて外国人女性を軽く扱うようなことは、即刻やめるべきだと考える。

買春を行う女性がいるから買春がなくなるのではないのではなく、買春にお金をかける男性がいるから買春がなくなるのではないのである。心当たりのある男性は、胸に手

6/16/96 7/21/96 7/4/97

NATIONAL NEWS BRIEFS

Sex slaves on Seoul's summit agenda

SEOUL (Kyodo) The South Korean government will refer to Japan's responsibility for the so-called comfort women issue under international law if the issue is taken up at a scheduled summit meeting with Japan later this month, a South Korean news agency reported Saturday.

South Korean officials said they have never changed their attitude toward the issue and want Japan to make efforts to resolve the issue, Yonhap News Agency reported.

Historians estimate that before and during World War II, Japan rounded up 80,000 to 200,000 women, mostly from the Korean Peninsula, which was then under Japanese colonial rule, and forced them into sexual slavery in frontline brothels for the Imperial army.

Prime Minister Ryutaro Hashimoto said Friday he will discuss the issue at his June 23 meeting with South Korean President Kim Young Sam on Cheju Island, Yonhap said.

The United Nations human rights committee earlier adopted a resolution stating that the Tokyo government is legally responsible for what happened, Yonhap reported, noting Japan should own up to this.

首相が謝罪の用意

慰安婦問題

17日韓国V 日韓首脳会談の議題確定

【ソウル16日共同】韓国KBSテレビは16日夜、22、23の両日に橋本首相が訪韓して金三三大統領と行う首脳会談の議題を確定したと報じた。

それによると2002年に行われるサッカーのワールドカップ(W杯)大会共同開催にかかわる「同対処置をはじめとした両国関係が中心となるが、従軍慰安婦問題では「橋本首相が過去の行為について謝罪する用意がある」と伝えた。加藤外務省アジア局長は15、16の両日に訪韓、韓国外務省と事前協議した結果、まとまるとしている。

また韓国日報は17日付の早版で「日韓首脳会談で従軍慰安婦問題が出された場合、韓国側は日本政府に国際法的責任があるとの立場を伝える方針と伝えた。これは14日、橋本首相が「この問題を金大統領と話し合わなければならない」と語ったと韓国側に伝わったことで、韓国政府が方針を固めたもの。

韓国政府のある関係者は「韓国政府は国連人権委員会の決議を支持しており、首脳会談でこの問題が提起されれば、日本政府の責任を明示した人権委員会決議を支持する立場を再び論じざるを得ない」と語った。

元慰安婦問題を協議も

6/15 日韓首脳会談 首相可能性示す

橋本首相は14日、首相官邸の金三三大統領と電話で会談した。金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

また、金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

1996年(平成)

12版

総合

【3】

日韓首脳会談

慰安婦問題は理解訴え

竹島は棚上げに

橋本首相は14日、韓国政府当局と電話で会談した。金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

また、金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

また、金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

日韓首脳会談 向け議題協議

両国の外務省長

【ソウル16日共同】韓国外務省の加藤外務省長は15日、韓国を訪れ、23日に韓国・済州島で開かれる日韓首脳会談の議題を協議するため、韓国外務省の金重中アジア太平洋局長と協議した。

日韓首脳会談では、サッカーの2002年ワールドカップ(W杯)の日韓共同開催の進め方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を四方国会談に引き込む段取り、従軍慰安婦問題への対処、日韓の学者による民間レベルでの歴史共同研究への政府支援策、などについて話し合うことを検討している。実務者レベルで話し合われた内容をそれぞれ持ち帰って再検討することになった。

日本政府の責任 首脳会談で言及

慰安婦問題で韓国

通信は15日、韓国政府当局と電話で会談した。金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

また、金三三大統領は「慰安婦問題」について、橋本首相が過去の行為について謝罪する用意があることを明らかにした。

【ソウル16日共同】聯合

本政府に国際法上の責任が

あるという点に言及する

日韓友好へ緊張感

首相、22日に韓国を初訪問



バンコクでの初顔合わせ「よい日本人」と「悪い日本人」にわかれていた。今回の、橋本首相との個人的な関係も深めたいようだ。一九九二年に大統領になったから日本の首相は五人目。「気が知れるようになってきた」と思うと辞めてしまふ(側近)と、もどかしがっている。

橋本首相が日本連合会会長だったこともあり、会う長だったこともあり、会う前は緊張感が強かった。しかし、日朝関係などを考慮し、金大統領は「話ができる人物だ」。特に四月の韓米首脳会談で四力国合意を提唱した直後、首相が支持を表明したこと、評価が高まった。

金大統領の日本人観は、



橋本首相



金大統領

サッカーのワールドカップ(W杯)共催、日本の政治家の相次ぐ歴史認識発言、従軍慰安婦、竹島(韓国名・独島)……。日本との間に様々な問題をかかえる韓国を、橋本首相が二十日に初訪問し、リゾート地の済州島で金泳三大統領と会談する。もともと首相には警戒心もあった韓国側だが、これを機に友好関係の醸成を意図込みはなかなか。ただ、歴史認識など微妙な問題を抱えるだけに、橋本首相にはちよっぴり緊張感も漂っている。

(政治部・牧野隆博、ソウル・渡辺勉)

元首相にぐち

「大統領が訪韓を繰り返して求めている。こういう時期だし、まだ行かなくてもいい」と、元首相はぐちをいっている。

今日三日、W杯の報告で官邸を訪れた高沢喜二元首相に、橋本首相はこぼした。という。

韓国から正式に招請された今月初め以来、首相には消極さが目立った。「大統領さるおそれのある問題が多すぎる」(政府関係者)ためだ。日韓関係のこ

問題山積で腰重く 首相

にいるのに、韓国政府は個人賠償の自発的請求は構わないとしている。竹島領有権問題でも、政府見解は相入れない。

こうした問題を首脳会談でどう取り上げるかの調整のため、先週末、外務省の加藤良三アジア局長が訪韓したが、韓国外務省の金夏中アジア太平洋局長が十九日、急きよ来日した。首相も十八日の訪韓打ち合わせで、思い詰めた表情を見せた。

「首相はこれまで米国、欧州を回ってきた人。韓国との個人的パイプはほとんどない」(日韓連絡部)という事情もある。金大統領が、対日批判を政権引き締めのために使ってきたと

「好機」と意気込む 大統領

日韓関係をめぐる
橋本首相の主な発言

- ◆「対中国は侵略と言われているが、朝鮮に対しては植民地支配は事実であり、わびる必要があるが、対連合国では、少なくともソ連の対日参戦行動も含め、日本の行為が侵略だったとは思わない」(1994年9月、第二次大戦について通産相時代の記者会見)
- ◆「ほくはこれ以上、日韓両国の波を高くしたくはない。領土の問題は我々の主張を言うけれども、経済水域の設定は冷静に話し合わなければならない。できるだけ、冷静な雰囲気をつくりたいんだ」(96年2月16日、竹島問題について官邸で記者団に)
- ◆「戦後10年、20年だったら、言葉で謝る意味はあり、むしろ重要なことかもしれないが、それ以上上った今は、それでは済まない。歴史の重みを受け止めて日本がどう行動するかだ」(5月2日、従軍慰安婦問題について官邸で記者団に)
- ◆「そういう話はやめようよ。竹島の話にしろ、微妙な問題がある。そういう時に私にコメントを求めてほしくない」(8月5日、奥野誠亮代議士の「従軍慰安婦は商行為」という発言について、国会で記者団に)

脳会談の日の空模様を心配した。韓国南端の済州島は韓国全土で一番早く同日、梅雨入りした。首相同士が深々とした緑を背景に共同会見して友好ムードを醸成し、金大統領は「話ができる人物だ」。特に四月の韓米首脳会談で四力国合意を提唱した直後、首相が支持を表明したこと、評価が高まった。

金大統領の日本人観は、

「慰安婦、日本政府が賠償を」

議員の6割同意署名

韓国国会

【ソウル20日ハルビン電】

韓国野党の女性国會議員六人が二十日、国会内で記者会見し、日本政府が自国民の従軍慰安婦を非人道的な戦争犯罪であると認め、法的な賠償と責任者の処罰などの義務を負うよう求める声明を提出した。

声明には、国會議員の大割合を占める百九十一人が同意の署名をしており、二十三日に予定される金泳三大統領と橋本龍太郎首相との韓日首脳会談にも微妙な影響を与えそうだ。

声明は、四月の連立政権委員会で元従軍慰安婦を含む「女性に対する暴力」に関する決議が採択されたことをあげ、元従軍慰安婦への国家賠償などを日本に勧告する人権特別報告書を発行するよう求めている。同時に「女性のためのアジア平和国民基金」は、「問題の本質をゆがめ、責任を回避するもの」として、計画を中断するよう求めている。

声明に同意して署名した国會議員の内訳は、与党の新韓党八十三人、野党の国民会議五十九人、自民連三十三人、民主党十一人、無所属五人だ。

6万人分の署名提出
旧日本軍による従軍慰安婦問題に取り組んできた団体や個人で構成する「応じよ」運動のメンバーらが十九日、日本政府の法的責任を追及する連立政権委員会のクマラスワミ報告の受け入れを求める六万八千八百五十二人の署名を総連府に提出した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

従軍慰安婦問題で、日本に責任を要求する韓国女性議員が声明書に署名した。ソウル20日韓国連立政権委員会の女性議員は、日本政府に法的賠償を行い、責任者を処罰することを日本政府が進めている女性のためのアジア平和基金計画の中止などを求めている。国會議員191人が署名している。

首脳会談での言及 日韓説明食い違い

【ソウル23日共同】日韓首脳会談で、橋本龍太郎首相と金泳三大統領は、従軍慰安婦問題に言及し、お互いの立場を説明し、問題の解決に向けて努力を続けることを約束した。日韓両国は、この問題について異なる見解を持っていることが明らかになった。

日本側は外務省の加藤良三アジア局長が説明。記者団が、「首相が首脳会談で慰安婦問題をめぐる過去の数回に及ぶ発言と一致している」と指摘。さらに外相会談の結果報告を受ける中で、この問題について発言したと述べた。

ところが、韓国側の柳宗夏・曹成台（大統領秘書官）と金夏中・外務省アジア太平洋局長は、日本記者団に対し「橋本首相は首脳会談で、共同記者会見で話したのと同じような内容に言及し、た」と説明。さらに外相会談の結果報告を受ける中で、この問題について発言したと述べた。

従軍慰安婦問題で、適切な措置要求へ
【ソウル22日共同】聯合通信は、22日、従軍慰安婦問題について、韓国政府が、23日午前、日韓外相会談で協議し、日本政府に国際法上の責任を認め、政府賠償など適切な措置を取るよう求める方針で、あると報じた。

外相会談で韓国側は、22日、従軍慰安婦問題について、韓国政府が、23日午前、日韓外相会談で協議し、日本政府に国際法上の責任を認め、政府賠償など適切な措置を取るよう求める方針で、あると報じた。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

【ソウル23日共同】聯合通信は、22日、従軍慰安婦問題について、韓国政府が、23日午前、日韓外相会談で協議し、日本政府に国際法上の責任を認め、政府賠償など適切な措置を取るよう求める方針で、あると報じた。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

野党の新政治国民会議（金大中総裁）は「最も重要な従軍慰安婦問題を首脳会談で取り上げず、金泳三外交の失敗を如実に見せたと批判。自民連（金鍾泌総裁）も「独島（竹島）問題、従軍慰安婦問題」という核心的な懸案を避けたことは遺憾」と否定的コメントを発表した。

Korea and Japan can now mend fences

96 4/20 Japan Times

By RALPH A. COSSA

Special to The Japan Times

Prime Minister Ryutaro Hashimoto's agreement to a June 22-23 summit meeting with Republic of Korea President Kim Young Sam on Cheju Island in South Korea represents an important step forward in improving relations between America's two most important allies in Northeast Asia. It holds great promise for both nations and for the prospects of regional peace and stability.

Improved South Korea-Japan relations also serve vital U.S. long-term security interests and appear critical to the revitalization of the Japan-U.S. alliance. In many respects, Korea is the Achilles' heel of the Japan-U.S. security relationship. The Japan-U.S. alliance has a significant impact on, and can be seriously affected by, events on the Korean Peninsula.

Of primary importance, Japanese support, including but not limited to unrestricted use of U.S. Japan-based forces and facilities, is crucial to the defense of South Korea in the event of hostilities on the peninsula. The failure of Japan to adequately support any U.S. effort to defend South Korea in the face of North Korean aggression could be an alliance breaker. U.S. public support for the alliance would quickly evaporate and it is doubtful the alliance could be sustained.

Until Hashimoto's ground-breaking April 1996 summit meeting in Tokyo with U.S. President Bill Clinton, Japan had been reluctant even to discuss what "adequate support" would entail, much less make commitments regarding the nature and scope of support it would agree to provide.

In reality, very little in the way of direct support from Japan could be anticipated in the event of a Korean contingency, beyond surveillance and sea-lane security and defense of U.S. bases and facilities in Japan. But it is important, in peacetime, to begin to define these roles

and develop procedures for overcoming the obstacles to performing them.

The April 1996 Clinton-Hashimoto Joint Declaration at least opens the door for such discussions. The declaration identified close bilateral defense cooperation as a "central element" in the security relationship, not just for the defense of Japan but for "dealing with situations that may emerge in the areas surrounding Japan and which will have an important influence on the peace and security of Japan." Both leaders made it clear that they were talking about Korean Peninsula contingencies.

It is important to note that the Joint Declaration does not commit Japan to any specific action in the event of hostilities in Korea or elsewhere. It merely represents an agreement in principle to start talking about such agreements, or at least to begin identifying the topics that need to be discussed. With any other treaty ally, such discussions would be routine. They even occur between non-treaty nations. For Japan, however, just talking about contingencies is a major step.

The Joint Declaration was generally well-received in the U.S. and Japan and positively endorsed throughout most of the Asia-Pacific region. However, many in Korea have expressed concern about the U.S. desire for an "expanded Japanese regional security role." These Koreans fear (incorrectly) that the Joint Declaration foreshadows Japanese remilitarization.

As a result, the Seoul government has offered only a lukewarm endorsement of the accord, with the caveat that it should be implemented with an eye toward "contributing to peace and security on the Korean Peninsula." Others in South Korea, especially the media, have been much more suspicious regarding what "appropriate roles" the U.S. will ask Japan to play.

One extreme, but not atypical concern expressed by a leading South Korea-Japan specialist is that the U.S. may have "deputized part of its role as policeman in the region to Japan." This specialist, Dr. Song Yong Son of the Korean Institute of Defense Analyses in Seoul, went on to say that she did not object to the pact per se, but feared the "momentum" such actions created toward "the unshackling of devices put in place to prevent Japan from becoming a military power."

Such Korean concerns about the Joint Declaration seem ironic since the declaration has as one of its primary objectives (at least in the eyes of U.S. military planners), improving the U.S. ability to defend Korea, with appropriate (limited) Japanese support. Japanese remilitarization or a Japanese offensive military role are the furthest things from U.S. and Japanese defense planners' minds. Hashimoto, in particular, has gone to great lengths to assure Japan's neighbors of this fact.

Nonetheless, Japan clearly has a long way to go before overcoming South Korea's deep-seated historical suspicions about its intentions. The Hashimoto-Kim summit can be an important step in this direction. While ostensibly arranged to permit both leaders to discuss how best to arrange for the cohosting of the 2002 World Cup, it is to be hoped that Hashimoto will insist and Kim will agree to include a strong endorsement of the U.S.-Japan Joint Declaration. The two leaders should not lose this important opportunity to educate their respective publics on the importance of improved relations and the role the U.S.-Japan security alliance plays in safeguarding peninsula security.

Ralph A. Cossa is executive director of Pacific Forum CSIS, a Honolulu-based, policy-oriented research institute affiliated with the Center for Strategic and International Studies in Washington.

9/21 96 Japan Times

Koreans criticize Japan over sex slaves

Nine lawmakers in South Korea, with the support of 191 other legislators, urged the Japanese government on Thursday to recognize and take legal responsibility for wartime sex slavery as a war crime.

In their statement, issued in Seoul, the lawmakers also condemned the government-initiated Asian Women's Fund, saying it "distorts" the essence of the issue, and demanded that Tokyo scrap it.

The statement was issued days before Prime Minister Ryutaro Hashimoto is scheduled to meet South Korean President Kim Young Sam this weekend on Cheju Island.

During a session of the United Nations Human Rights Commission held in April, South Korea expressed its full support for a report, which concludes that Japan still remains legally responsible for the issue of compensation to the former sex slaves.

The surviving victims and their supporters in South Korea said they hope that Kim will repeat his stance in support of their five-year-long fight during the weekend summit.

The nine women lawmakers said their statement was supported by 191 of 299 members of the South Korea National Assembly.

8/22 '96 Japan Times

Hashimoto set to depart for South Korea summit

Prime Minister Ryutaro Hashimoto is to leave today for the South Korean island of Cheju for a two-day visit and talks with President Kim Young Sam in a bid to improve bilateral ties.

It will be Hashimoto's first visit to South Korea since he became prime minister in January, although the two leaders met last March in Thailand during a summit between Asian and European countries.

Foreign Ministry officials said Hashimoto and Kim are not seeking immediate resolution of specific issues at the meeting but will promote "frank discussions" on various matters.

The officials said frequent meetings by leaders of the two countries will be favorable for relations.

Hashimoto told a news conference Thursday that he would like to reconfirm with Kim cooperative relations, looking into the future.

One major topic at the summit will be cohosting the 2002 World Cup soccer finals.

Hashimoto said the two countries have been given a chance to open a new chapter

in bilateral relations by jointly holding the World Cup games.

The two leaders will also exchange views on easing tensions on the Korean Peninsula, according to the ministry officials.

Hashimoto is expected to reaffirm his support for four-nation talks, including South Korea, North Korea, the United States and China, to replace an armistice accord with a peace treaty. The proposal was made at a meeting between Kim and U.S. President Bill Clinton in April.

North Korea has yet to make a formal response to the proposal.

Kim and Hashimoto will also probably discuss Japan's ongoing attempts to improve ties with Pyongyang.

Seoul has maintained that any improvement of Tokyo-Pyongyang relations should be made only after North Korea shows a willingness to promote peace on the Korean Peninsula.

Tokyo decided last week to extend \$6 million in emergency humanitarian assistance through the United Nations to

CONTINUED ON PAGE 4

Hashimoto to leave for South Korea

CONTINUED FROM PAGE 1

North Korea, which is suffering from severe food shortages. Government officials said the decision will not cause a problem because Tokyo consulted Seoul before reaching the decision.

Unresolved issues the two nations face include Japan's wartime sexual slavery of South Korean women and Japan's attempt to establish an exclusive economic zone in the Sea of Japan, covering islets claimed by both countries.

Government officials said Hashimoto and Kim might avoid full-scale discussions on these sensitive issues because the summit will be billed by the two leaders as an occasion to demonstrate their commitment to a higher level of cooperation.

Talk on history urged

SEOUL (Kyodo) South Korea's opposition parties urged President Kim Young Sam on Friday to discuss with Japanese Prime Minister Ryutaro Hashimoto the issues that remain following Japan's 1910-45 colonial rule, including sexual slavery, in their summit talks Sunday.

"Taking up only soft issues such as the cohosting of the 2002 World Cup finals as the agenda at the summit is not the proper way to handle diplomatic affairs," said a spokesman for the main oppo-

sition party, the National Congress for New Politics.

The second-largest opposition party, the United Liberal Democrats, also said the top leaders of South Korea and Japan should discuss in earnest a broad range of issues at the summit meeting.

"It is beyond our comprehension that major issues such as the 'comfort women' issue and the territorial dispute on the Tok-do (Takeshima) islands were excluded from the agenda for the summit meeting and are to be discussed at foreign ministerial talks," a party spokesman said.

The term "comfort women" is a euphemism used to describe women, most of them from the Korean Peninsula, who were forced by the Imperial Japanese Army to provide sexual services to its troops before and during World War II.

Eighteen legislators from the Democratic Party, all belonging to a forum dedicated to a revamping of South Korean politics for the 21st century, issued a statement on Hashimoto's upcoming visit to South Korea.

"It is impossible to build up truly cooperative relations between South Korea and Japan without Japan settling the issues stemming from wartime wrongdoings still left unresolved," the forum said.

6/23/1996

THE JAPAN TIMES

1600 YEN

Kim says World Cup '02 can help Seoul-Tokyo ties

Protests at embassy — Page 2

CHEJU ISLAND, South Korea (Kyodo) South Korean President Kim Young Sam said Saturday that he hopes the 2002 World Cup soccer finals, which will be jointly hosted by South Korea and Japan, will help both nations to close the book on their troubled history.

"I hope that we can grasp this opportunity to shake off the fetters of our past history and while looking toward the future build relations of mutual cooperation and development," Kim told a welcome banquet for Prime Minister Ryutaro Hashimoto.

Kim stressed the importance of having friendly relations with Japan, saying, "It is far better to maintain closer relations with a neighbor than (a) distant relative," a presidential spokesman quoted Kim as saying.

Speaking at the banquet, Hashimoto said he hopes to discuss a broad array of issues in formal summit talks with Kim on Sunday. "I hope that we will be able, through a frank exchange of views, to write a new page in South Korean-Japanese friendship and regional peace and stability," he said.

Relations between Japan and South Korea have long been rocky, haunted by Japan's colonization of the Korean Peninsula from 1910 to 1945.

Unresolved postwar issues, such as compensation for Korean women forced into sexual slavery for Japanese troops during the war and the tendency of conservative Japanese politicians to play down wartime atrocities, have repeatedly refueled anti-Japanese sentiment in South Korea.



PRIME MINISTER Ryutaro Hashimoto (left) delivers a speech Saturday during a welcome dinner hosted by South Korean President Kim Young Sam at a resort hotel in Cheju, South Korea. KYODO PHOTO

The two countries are also locked in a dispute over the ownership of a group of islets in the Sea of Japan, known in Japanese as Takeshima and in Korean as Tok-do.

Hashimoto, the first Japanese Prime Minister to visit South Korea since July 1994, flew into the scenic island of Cheju earlier in the day.

Among those attending the dinner party were Gong Ro Myung and Yukihiko Ikeda, the foreign ministers of South Korea and Japan, Japanese envoy to Seoul Shintaro Yamashita and South Korean envoy to Tokyo Kim Tae Zhee.

During an hour of talks after the banquet, Hashimoto and Kim agreed to promote bilateral exchanges in the fields of sports and traditional culture, officials said.

Kim and Hashimoto agreed

to deepen mutual understanding between the peoples of the two countries by holding a number of goodwill sporting events. Details of the plan will be worked out at working-level talks.

The two leaders also agreed that efforts will be made to promote exchanges in the field of traditional culture rather than mass culture in view of the anti-Japanese sentiment among South Korean people.

The two leaders also expressed concern about China's nuclear testing and agreed that close relations with China are important in making China play a major role in preserving peace and stability in the Asia-Pacific region.

Meanwhile, Korean media reports said Saturday that Ja-

pan will be advised today that it should admit legal responsibility and pay official compensation to former "comfort women."

The recommendation will be made by Foreign Minister Gong in a meeting with Ikeda, but will not come up in Kim's talks with Hashimoto, the reports said.

"The meeting of foreign ministers will discuss the Japanese government's responsibility under international law," the Yonhap news agency quoted a Korean foreign ministry official as saying.

Gong will tell Ikeda that Koreans strongly oppose a private Japanese fund set up to pay "consolation money" to comfort women, the report said.

HASHIMOTO PAYING VISIT

6/23 '96 Japan Times

Seoul police protect Japanese embassy

SEOUL (Reuters) South Korean police stepped up security around the Japanese embassy and other facilities with links to Japan in Seoul on Saturday fearing possible attacks by dissident students during a visit by Japan's prime minister.

"Police have been reinforced at the embassy and other areas where we think students may attack or hold protests at the time of the Japanese leader's visit here," one official said.

Security was stepped up also in the port of Pusan, close to Kyushu, police said.

Ryutaro Hashimoto was to hold a summit with South Korean President Kim Young Sam in the southern resort island of Cheju on Saturday and Sunday.

Anti-Japanese groups and dissident students in South Korea have demanded compensation from Tokyo for "comfort women," the name given to the thousands of women forced to serve as prostitutes for soldiers of the Imperial Japanese Army during the Japan-China war and World War II.

In Cheju, former comfort women and others staged a rally just hours before Hashimoto was due to arrive.

"Prime Minister Hashimoto must apologize and agree to compensate us with government funds," said Kang Soon-ae, 70.



KANG SOON-AIE, 70, (center), a former "comfort woman," shouts anti-Japanese slogans during a rally Saturday in Cheju, South Korea, shortly before the arrival of Prime Minister Ryutaro Hashimoto. REUTER PHOTO

"We protest against his visit if he is not coming here to apologize and announce that the Japanese government will compensate us," she said. Kang told Reuters that she was forced at the age of 13 to serve as a sex slave for the Imperial Japanese Army.

Kang and about 50 other South Koreans from across the country joined the protest, wearing arm bands and carrying banners.

On Friday, on the eve of Hashimoto's visit, several groups gathered at a park in Seoul and demanded that Tokyo sincerely apologize to the women and for its atrocities during its rule over the Korean Peninsula.

The aging women were among about 500 protesters from various anti-Japanese organizations who rallied in the park near the Japanese embassy.

Animosity between Japan and South Korea dates back hundreds of years and periodically flares up in outbursts of national emotion, most recently in February during a dispute over the ownership of a cluster of tiny islands in the Sea of Japan.

The dispute over the Tokdo islands, known in Japan as Takeshima, turned into a diplomatic crisis that has since simmered down.

Hashimoto, Kim to work to realize four-party talks

Prime minister offers apology to former sex slaves

Compiled from Kyodo, AP, Reuters

CHEJU ISLAND, South Korea — Prime Minister Ryutaro Hashimoto and South Korean President Kim Young Sam agreed Sunday that their nations will make strong efforts to realize the proposed four-party talks aimed at promoting peace and stability on the Korean Peninsula, officials said.

During summit talks on the South Korean resort island of Cheju, Hashimoto and Kim also agreed to step up efforts to develop "future-oriented" relations, especially on the occasion of cohosting the 2002 World Cup soccer finals and through joint sports, cultural and academic exchanges and projects.

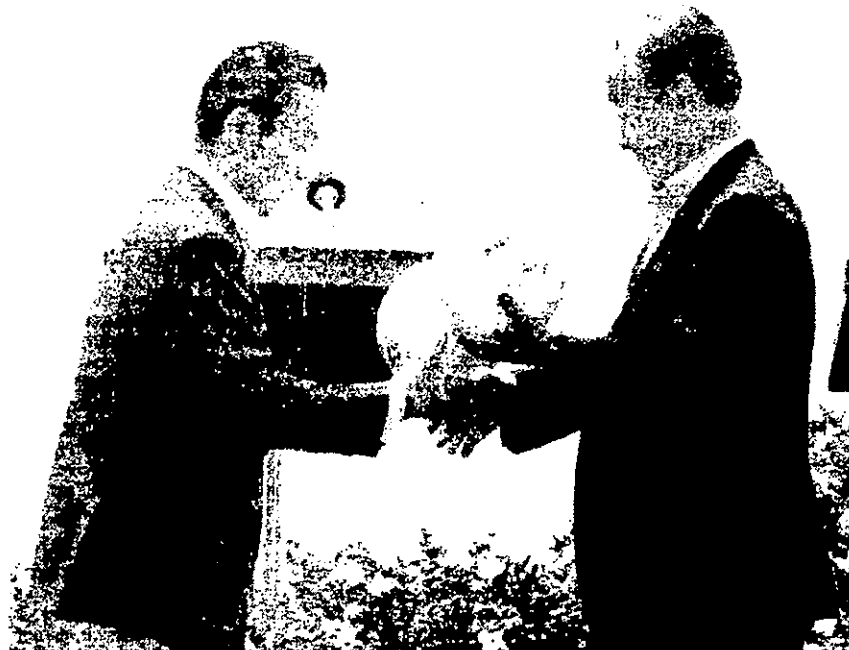
They agreed to maintain close coordination to achieve the "common goal" of jointly staging the World Cup finals, they said.

Kim and Hashimoto agreed that peace and stability on the Korean Peninsula are important not only for East Asia but the entire world.

Hashimoto reiterated Japan's overwhelming support for the proposed four-party talks, which would seek to secure a permanent peace pact to replace the armistice agreement for the 1950-53 Korean War.

Kim and U.S. President Bill Clinton jointly proposed the four-way talks, involving the two Koreas with the United States and China as mediators, in April during a summit meeting on Cheju Island.

North Korea has not yet



PRIME MINISTER Ryutaro Hashimoto (left) and South Korean President Kim Young Sam exchange autographed soccer balls on Sunday as a token of cooperation in cohosting the 2002 World Cup during a joint press conference on Cheju Island, South Korea, after their summit talks. AP PHOTO

made any formal response to the proposal, indicating it will deal only with the U.S. to discuss replacement of the armistice accord.

Hashimoto reaffirmed that the Japanese government will stay in close contact with the South Korean government in formulating policy toward North Korea, the officials said.

The leaders also shared the common view that North Korea's food shortage problem is a structural one even though it has been attributed

partly to natural disasters such as massive floods last summer, the officials said.

At a joint news conference after the summit, Hashimoto touched on the issue of former sex slaves of the Imperial Japanese Army, many of whom were Koreans, and said, "Nothing injured the honor and dignity of women more than this and I would like to extend words of soul-searching and apology from the bottom of my heart."

Hashimoto also touched on other aspects of Japan's colo-

onial rule of the Korean Peninsula.

"For example, how people's names had to be changed to Japanese names was something I knew nothing about in school," he said. "The pain that has been inflicted on the Korean people by that kind of act is beyond imagination."

A small group of South Korean women, including two former military "comfort women" scuffled with riot police near the Cheju hotel

CONTINUED ON PAGE 3

CONTINUED FROM PAGE 1

where the summit took place.

"Hashimoto, go back to Japan!" Shim Mi-ja, a former sex slave, shouted as her group tried to break through a police roadblock and march toward the Shilla Hotel.

"The summit is meaningless unless the Japanese government apologizes and compensates us," she said.

Asked about a possible visit by the Emperor to South Korea, Kim said it would serve as an occasion to confirm the friendship of the two nations and would have symbolic meaning. But, he said, "It is important that an atmosphere be created in which people of both nations welcome the visit. Whether the visit will be realized earlier or later depends on the efforts of people of both nations."

Hashimoto said, "With the joint hosting of the World Cup as the impetus, I feel reassured that we agreed to increase our friendly ties through close cooperation."

Kim called the joint decision "desirable," and said that they agreed to make the finals the most successful in history through active cooperation.

In a move to deepen mutual understanding and trust, the leaders also agreed during the summit to initiate working-level talks to press ahead with the establishment of a consultative body to promote youth exchange programs between the two countries.

They agreed to promote exchanges in the fields of sports and traditional arts, the officials said.

The leaders shared the common view that joint studies on the history of the two countries will help improve mutual understanding and the formation of a joint study group on the matter at an ear-

ly date is desirable.

Hashimoto asked Kim to visit Japan and Kim agreed, the officials said.

South Korean Foreign Minister Gong Ro Myung expressed hope in his meeting with Foreign Minister Yukihiko Ikeda that Japan would settle the issue of wartime sex slaves for the benefit of the women, officials said.

Ikeda, who was accompanying Hashimoto on his two-day visit, explained the plan by the Asian Women's Fund, a government-initiated private fund, to pay consolation money to former sex slaves.

Pointing to the demand by support groups for former sex slaves in South Korea for payment of official compensation to the women and to a report on the sex slave issue submitted to the U.N. Human Rights Commission, Gong expressed hope that Japan will work out solutions to the issue that will be acceptable to the former sex slaves, the officials said.

Hashimoto and Kim also agreed to continue negotiations on drawing the territorial line between the two countries after establishing each country's 200-nautical-mile exclusive economic zone, based on bilateral consultations the two leaders had during an Asia-Europe summit.

During the foreign ministers' meeting, Ikeda and Gong pledged efforts to quietly foster solutions to the 200-nautical-mile zone issues by keeping in mind the territorial dispute over a group of islets in the Sea of Japan, the officials said.

A diplomatic row over the rocky islands, called Takeshima in Japan and Tok-do in South Korea, flared up when South Korea's plan to build a wharf on the islets became public earlier this year.

Japan responded by renew-

ing its claim to the islets.

The islets fall within both countries' zones, but Japan and South Korea have agreed to negotiate a new fisheries pact separately from the territorial dispute.

Hashimoto, the first Japanese prime minister to visit South Korea since July 1994, returned to Tokyo Sunday afternoon.

Meet termed 'historic'

CHEJU ISLAND, South Korea (Kyodo) A senior South Korean official said Sunday that the weekend South Korea-Japan summit meeting was "historic" and indicated what the heads of the two countries can do to promote friendly and cooperative bilateral relations.

"The two leaders got together with a certain sense of purpose to forge personal rapport and seek ways to elevate bilateral relations to a new level, especially in cohosting the 2002 World Cup soccer finals," said Yoo Chong Ha, senior presidential secretary for diplomatic and security affairs.

Yoo said Hashimoto's remarks made in the joint press conference on the issue of former wartime sex slaves may be seen as progress from the previous Japanese stance.

OCCIDENTAL WHOLESALE CARS



Licensed Motor Vehicle Dealer & Exporter. Sales, Purchases, Insurance, Registrations, Shipping & After Sales Service.

Nikawa Nakamura Bldg. 301
Aizawa 6-4-29, Minato-ku Tokyo

Tel: 03-3589-1063

日韓「未来志向」へ前進

文化交流推進
中国への対応

韓国にじむ配慮

首脳夕食会友好ムード



【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

乾杯の酒 目下がつきます

韓国の慣習意識

首相が気遣い

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

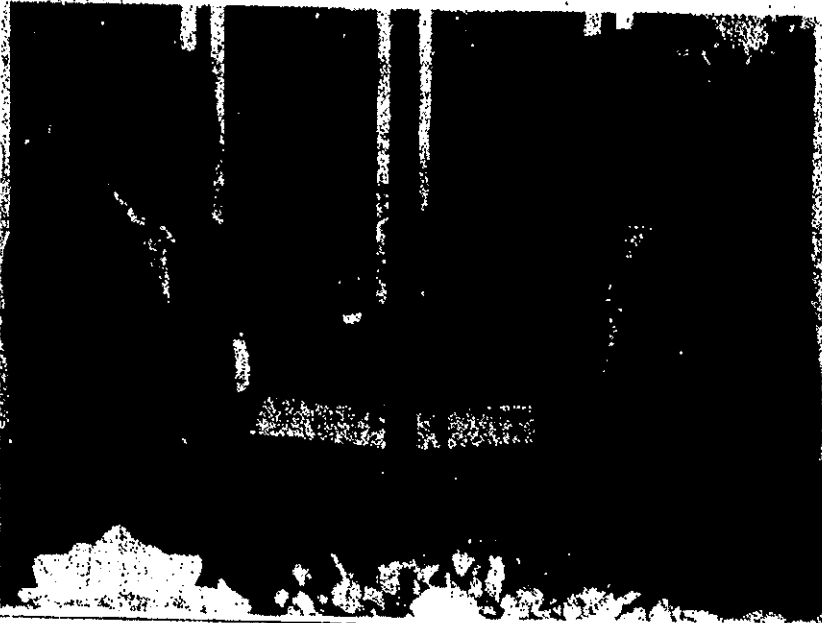
【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

【ソウル22日】日韓首脳協議のた
め韓国・ソウルを訪れた橋本
首相は、韓国の歴史や文化の
多岐にわたる説明を受けた。韓
国の歴史、終戦、金日成、天
正、新羅、高麗、朝鮮、日韓
協定、日韓協定を結んだ。

「W杯」日韓発展の機会に

首相訪韓 大統領と一致
夕食会

文化交流を具体化



22日、韓国・釜山の市庁舎で開かれた夕食会。金大中大統領(右)と朴金相(左)が出席。

【漢州(韓国)22日電】金大中大統領と朴金相は21日夜、韓国の釜山で開かれた夕食会のため、羽田空港から韓国の釜山に到着した。両首脳は夕食会後、記者会見を行い、サッカークロニクルワールドカップ共同開催を成功させるための協力について合意した。金大中大統領は「韓国の文化・スポーツ交流を促進し、両国間の友好関係を強化する」と述べた。朴金相は「文化交流は、両国間の友好関係を促進する重要な役割を果たす」と述べた。両首脳は、文化交流の促進について合意した。朴金相は「文化交流は、両国間の友好関係を促進する重要な役割を果たす」と述べた。

中国核実験 中止求める

夕食会後、朴金相は記者会見を行い、中国核実験の中止を求める旨を述べた。朴金相は「中国核実験の中止は、アジアの平和と安定に不可欠である」と述べた。



「南北は、平和と安定を確保するため、核実験の中止を求める」と述べた。

金大中大統領は、朴金相と夕食会後、記者会見を行い、文化交流の促進について合意した。金大中大統領は「文化交流は、両国間の友好関係を促進する重要な役割を果たす」と述べた。朴金相は「文化交流は、両国間の友好関係を促進する重要な役割を果たす」と述べた。

朴金相は、夕食会後、記者会見を行い、文化交流の促進について合意した。朴金相は「文化交流は、両国間の友好関係を促進する重要な役割を果たす」と述べた。

「4者協議」実現へ協力

日韓首脳意
合意

半島の平和

日本の役割重要

青少年交流
2000年1万人に



23日、共同記者会見終了後、両らのサイン入りサッカーボールを記者団に掲げて見せる橋本首相(左)と金泳三・韓国大統領(ロイター)

慰安婦・首相、謝罪の意表明

慰安婦問題、首相は謝罪の意を表明した。金泳三・韓国大統領は「慰安婦問題」について、日本は「歴史を正す」という立場を表明した。また、両首脳は「4者協議」について、日本は「歴史を正す」という立場を表明した。

【東京23日電】日韓首脳は23日午後、韓国・全州の全州ホテルで、金泳三・韓国大統領と橋本首相が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。会談は、日韓首脳が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。会談は、日韓首脳が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。

金泳三・韓国大統領は、慰安婦問題について、日本は「歴史を正す」という立場を表明した。また、両首脳は「4者協議」について、日本は「歴史を正す」という立場を表明した。

【東京23日電】日韓首脳は23日午後、韓国・全州の全州ホテルで、金泳三・韓国大統領と橋本首相が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。会談は、日韓首脳が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。

【東京23日電】日韓首脳は23日午後、韓国・全州の全州ホテルで、金泳三・韓国大統領と橋本首相が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。会談は、日韓首脳が、慰安婦問題と青少年交流について、約1時間10分、会談を行った。

「有事」で結束を強化

危機感を背景に

朝鮮半島の情勢分析



日韓首脳会談に臨む橋本首相（左）と金大統領
（右）金大統領と金大統領夫人（中央）
済州新羅ホテルで23日午前9時、宮本明登写す

「今回の韓国防衛は、一ツツ（W杯）共催決定をきな。橋本首相が韓国防衛を訪問する間、首相にうたいあげた日韓首脳会談だが、橋本首相が最も意識したテーマは朝鮮半島周辺

の安全保障だった。金泳三大統領も首相の問題意識に「応え、突っ込んだ話し合いが行われたようだ。先行きが見通せない不安定な朝鮮半島情勢が両国の関係改善を促したといえる。

食会では「政治家としての先達を立たい」と、写真撮影の際の位置に気を配った。当然のエチケットとは言いがた、好きなだけお茶を吸うのも大統領の許しを得てから。若くして政界入りした「似た者同士」（日本側政府関係者）を強調しつつ、大統領69歳、首相58歳という長幼の序を重んじた。

23日の面会と両政府高官の朝食会では、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の情勢、特に食糧不足などの困難の度合いを増す経済体制、軍の度重なる休戦協定の違反などで、かなり突っ込んだ情勢分析と意見交換が行われた模様だ。外務省の加藤良三アジア局長は「詳細については申し上げられない」と説明を避けた。

た首相の立ち居振る舞いに、無教養な社会意識が根強い韓国の国民感情に對する配慮も働いたようだ。そのかいあって、首相は金大統領から「韓日の友好関係のため可能な限り頻りに会おう」という言葉を引き出した。訪韓はそれなりの成果を上げたといえる。

池田行彦外相と孔勳明韓国外相は23日朝、韓国済州島のホテルで約1時間会談した。孔外相は従軍慰安婦問題について「韓国内で元慰安婦や支持団体が日本の公的補償を求めている。韓国政府の立場は変わらないが、困難な状況を踏まえ被害者の納得を得られる解決を期待したい」と述べ、日本政府に敬意ある対応を求めた。池田外相は政府として公的補償に代わるアジア女性基金を創設し、民間レベルでこの問題に取り組んでいる現状を説明し理を要望した。【林一茂】

「誠意ある対応を」 孔外相、池田外相に要求

会談ではこのほか、在サハリン韓国人の永住帰国に努力すること一致。すでに発足に合意している日韓の歴史共同研究でも従来の積み上げを基礎に導いていくことで合意した。

また、孔外相は両国間の入国査証手続きの簡素化を要望、7月の日韓領事当局者会談で結ぶことにした。さらに孔外相は対日貿易赤字解消のために技術移転を求めたほか、日本企業の韓国への直接投資の増大を要望した。【林一茂】

日韓首脳会談

- 最近の日韓首脳相互訪問
- 91年1月 海部俊樹首相訪韓
在日韓国人一、二世に対する指紋用なつ適用除外を2年以内に、宮沢喜一首相訪韓
盧泰愚大統領が「国連平和維持活動（PKO）協力法案に懸念表明。首相は従軍慰安婦問題について公式に謝罪。
 - 同年11月 盧大統領訪日
北朝鮮の核開発問題で日米韓が緊密な連携を図ることを確認。
 - 93年11月 細川護国首相訪韓
日本の植民地支配を謝罪。日韓フォーラム設置で合意。
 - 94年3月 金泳三大統領訪日
天皇訪韓を招請。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核疑惑で日米韓協力の必要性を確認。
 - 同年7月 村山富市首相訪韓
北朝鮮の核疑惑問題解決のため中国とも連携をとることで一致。
 - 35年11月 金大統領訪日
日本の北朝鮮へのコミ支援に強い懸念を表明。歴史認識に関する日本の関係の問題発言に不快感表明。
 - 36年6月 橋本首相訪韓
W杯成功に向け未来志向の関係構築で一致。朝鮮半島の平和と安定に日米韓の連携強化が必要との認識で一致。

うか。金三三統綱が其同
記者会見で強調したよう
に、西国政府の要請のみな
らず、それはまさに「西国
民の相互勢力」にかかつて
いるといえる。

日本経済新聞

発行所 日本経済新聞社
東京本社 〒100-6600 03370-0251
東京支社 〒100-6600 03370-0251
大阪支社 〒540-0060 06943-7111
名古屋支社 〒460-0002 05222-2581
福岡支社 〒812-0002 09214-3300
札幌支社 〒060-0002 011281-3211
仙台支社 〒980-0002 011281-3211
東京本社 〒100-6600 03370-0251
東京支社 〒100-6600 03370-0251
大阪支社 〒540-0060 06943-7111
名古屋支社 〒460-0002 05222-2581
福岡支社 〒812-0002 09214-3300
札幌支社 〒060-0002 011281-3211
仙台支社 〒980-0002 011281-3211

©日本経済新聞社 1996

ステンレス精鋼 新設計

省エネ40%

省エネルギーセンター
会長 眞



ボナール

川東ボンス

東京支店 03(32)3846-1181
名古屋支店 05(22)321-8418
大阪支店 06(45)328-0877

▽フットリッパの予定、今週の人
▽サバイバルの予定、今週の人
▽断・断・断
▽シリアの国境を越え、今週の人
▽シリアの国境を越え、今週の人
▽シリアの国境を越え、今週の人



別冊リ2ページ

▽金銭難民の苦悶、今週の人
▽金銭難民の苦悶、今週の人
▽金銭難民の苦悶、今週の人
▽金銭難民の苦悶、今週の人
▽金銭難民の苦悶、今週の人

対北朝鮮で日米韓連携

4カ国協議早期に実現

日韓首脳会談

【漢城23日ロイター】韓国大統領は23日午前、首相の鄭溶植と会談し、北朝鮮の核問題と平和と安定のため「四国」としての日本の役割を期待する。鄭溶植は「日米韓の連携は北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。鄭溶植は「日米韓の連携は北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。鄭溶植は「日米韓の連携は北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。

歴史研究で有識者会議

朝鮮民主主義人民共和国の歴史研究をめぐって、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。会談は、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。会談は、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。

会談は、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。会談は、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。会談は、日韓両国政府関係者、歴史学者、有識者などが、23日午後、東京の三井ホテルで会談した。

ユニセフが2月に
会談、公開されている。
米国ではマイクロソフト
が8月17日に発表した電子
版取引を小規模大手、ウー
ルマートと提携している。

辺でも違法だ」と述べ、一
般の取り締まり強化を約束
した。
韓国側は、北朝鮮の核問題
と平和と安定のため、米韓
が期待する」と述べた。

首相、慰安婦問題で謝罪
【漢城23日ロイター】韓国大統領は23日午前、首相の鄭溶植と会談し、北朝鮮の核問題と平和と安定のため「四国」としての日本の役割を期待する。鄭溶植は「日米韓の連携は北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。

大統領は、北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。大統領は、北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。大統領は、北朝鮮の核問題と平和と安定のため、米韓が期待する」と述べた。

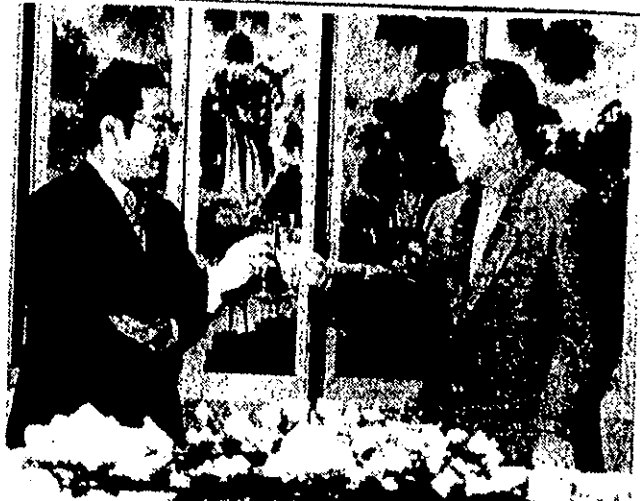


共同会見を終えた韓大統領と金三三
は、二〇〇二年のワールドカップ（W杯）サ
ッカーの決勝成功を祝い、署名入りのサッカーボー
ルを交換した。（漢城23日ロイター）

W杯成功を祝い、署名入りのサッカーボールを交換した。

日韓の友情、夢だった

機中で橋本首相



22日、韓国・済州島のホテルで開かれた夕食会で、金泳三大統領（右）と乾杯をする橋本首相（左）

【済州島（韓国）22日】
牧野愛博「日韓両国の間に何とか友情をつくりたい」というのが、若い議員としての夢でした。今も、同じような夢は続いている」

橋本首相は二十二日、韓国・済州島に向かう政府専用機内で日韓首脳会談に臨む抱負を記者団に語ったが、とりわけ日韓基本条約締結直後の一九六五年に初めて韓国を訪れた思い

出語を披露し、日韓友好への意欲を強調してみせた。それによると、当選一回代議士だった首相は、当時の佐藤作首相の指示で自民党の学生黨員を通れ、ソウルから釜山までを旅行。各都市で韓国の青年組

織の人々と日韓関係をめぐる議論を歩いた。首相は「日本でも条約反対は激しかったが、韓国で

戦後補償求め

済州島でデモ

韓国の遺族会60人
【済州島22日】共同
韓国の太平洋戦争犠牲者遺族会の会員ら約六十人は、日韓首脳会談のために橋本首相が済州島に到着した二十二日、済州市役所前で日本の戦後補償を求める集会を開いた。

集会では参加者らが「太平洋戦争の犠牲者を置き去りにしたままの未来志向の日韓首脳会談などあり得な

も「韓日屈辱条約反対」という非常に強い流れがあった」と回想しながら、「私は戦前を知っている世代と

関係、植民地支配といちものを韓国の人たちが受け止めているか、ということに直面した」と語り、みずから「歴史認識」形成の一端も紹介した。

い」と主張し、日本政府による戦後補償を要求した。

参加者はこの後「日韓条約は完全に無効だ」などと叫びながら、済州市内を約二時間デモ行進した。

指導者一人の8割核兵器保有認める
韓国で学大調査

【ソウル22日時事】韓国国防政策学会（会長・洪斗承ソウル大教授）が調査した韓国の五百四十一人の指導者のうち、八割以上が核兵器の保有を是認してい

るものが、二十二日明らかになった。

同学会が国会議員、判事、弁護士、大学教授、企業役員らを対象に実施した調査によれば、核兵器を「必ず保有しなければなら

ない」が三・四％、「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核武装など状況次第では保有してもいい」が六・一・二％で、計八三・六％が核兵器保有を是認した。「いかなる場合も保有してはならない」は八・九％にとどまった。

橋本首相「おわび」
6/24/96 毎日

「誠実を伝わらない」

元慰安婦、半ばしらけ気味

「首相が代わるたびにわびと反省。またか、という感じ」

23日の日韓共同記者会見。韓国から届いた従軍慰安婦問題についての橋本首相の発言に、元慰安婦、宋神道さん（74）に話した。

太田首相の「おわび」の言葉は「誠実さがちっとも伝わらない」と半ばしらけ気味に話した。

宋さんは橋本首相の発言を、夕方のテレビのニュースで聞いた。「この問題ほど女性の名誉と尊厳を傷つけた問題はないと思ってお

り、心からおわびと反省の言葉を申し上げたい」と流れるように首相の「おわび」を出る言葉にも、うんざり、という態度で「もし本当におわびの気持ちがあるなら、たとえ一〇〇〇円

の金でもいい。国として償い金を払うのが筋だ」と主張した。宋さんは、今夏にも「償い金」を支給する「女性のためのアジア平和国民基金」には反対の立場。支給の際に添えられる予定の首相の手紙についても「もし橋本首相がおわびの手紙を書いたら、謝罪はもう済んだ。若い人にとつた歴史的事実を伝え、二度と戦争を起さない、と誓うものでない」と話していた。

日本は「微妙な落差」

「日朝」先行も視野

韓国「南北」と共同歩調迫る

【東京24日電】23日、東京で開かれた日朝首脳会談は、日朝関係の正常化に向けた重要な一歩を踏み出した。会談は、日朝両国の首脳が、北朝鮮の核問題や人権問題など、長年懸念されてきた課題について、互に理解と信頼を醸成する機会となった。会談の結果、日朝関係の正常化に向けた具体的な歩調が示された。特に、日朝首脳会談の先行が、日朝関係の正常化に向けた重要なステップと見られる。また、韓国は「南北」と共同歩調を迫る姿勢を示している。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。

解決に一層努力を

外相会談で韓国側要求

【東京24日電】23日、東京で開かれた日朝首脳会談は、日朝関係の正常化に向けた重要な一歩を踏み出した。会談は、日朝両国の首脳が、北朝鮮の核問題や人権問題など、長年懸念されてきた課題について、互に理解と信頼を醸成する機会となった。会談の結果、日朝関係の正常化に向けた具体的な歩調が示された。特に、日朝首脳会談の先行が、日朝関係の正常化に向けた重要なステップと見られる。また、韓国は「南北」と共同歩調を迫る姿勢を示している。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。

日韓首脳会談

【東京24日電】23日、東京で開かれた日朝首脳会談は、日朝関係の正常化に向けた重要な一歩を踏み出した。会談は、日朝両国の首脳が、北朝鮮の核問題や人権問題など、長年懸念されてきた課題について、互に理解と信頼を醸成する機会となった。会談の結果、日朝関係の正常化に向けた具体的な歩調が示された。特に、日朝首脳会談の先行が、日朝関係の正常化に向けた重要なステップと見られる。また、韓国は「南北」と共同歩調を迫る姿勢を示している。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。

【東京24日電】23日、東京で開かれた日朝首脳会談は、日朝関係の正常化に向けた重要な一歩を踏み出した。会談は、日朝両国の首脳が、北朝鮮の核問題や人権問題など、長年懸念されてきた課題について、互に理解と信頼を醸成する機会となった。会談の結果、日朝関係の正常化に向けた具体的な歩調が示された。特に、日朝首脳会談の先行が、日朝関係の正常化に向けた重要なステップと見られる。また、韓国は「南北」と共同歩調を迫る姿勢を示している。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。韓国は、日朝関係の正常化に向けた歩調を、南北関係の正常化と連動させて進めようとしている。

朝日新聞

東京本局 東京都中央区東銀座5丁目1番1号
電話 03-3546 0131
大阪支局 大阪府大阪市東区東1丁目1番1号
電話 06-7-7730
印刷 朝日新聞印刷局 東京都中央区本所2丁目1番1号

4カ国会談実現へ協力

日韓首脳が一致

【東京23日電】日韓首脳、東京で開かれた日韓首脳会談で、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。

橋本首相 慰安婦で「おわび」

【東京23日電】橋本首相は、日韓首脳会談で、慰安婦問題について、日本側が注文した。日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。

天皇訪韓 両国民感情を重視

【東京23日電】天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。

日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。

橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。

天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。

日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。日韓首脳会談は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。

橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。橋本首相は、慰安婦問題について、日本側が注文した。

天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。天皇訪韓は、両国民感情を重視する。

日韓首脳共同記者会見

日韓首脳共同記者会見は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。日韓首脳共同記者会見は、日韓関係の正常化と、日韓首脳会談の実現に向けた協力について、日韓首脳が一致した。

慰安婦問題で謝罪

朝鮮半島
安定へ
日韓首脳が確認

【西州編】(韓国・濟州島) 23日林一茂 樺本幸太郎首相は3日、訪問先の韓国・濟州島のホテルで金泳三大統領と朝食会に親交を慰問談話を行った。前日の夕食会よりサッカーの2002年ワールドカップ(W杯)共催を契機に未来志向の関係を構築すると一一致した両首は、この日の前席談話で朝鮮半島情勢の安定定着に向けた日韓韓の連携強化の重要性を強調、歴史的共同研究のための民間人会談を起算することでも合意した。また、首脳間土壌の連携促進が日韓関係の基盤強化に不可欠との認識で一致し、樺本首相の金大統領に対する訪日日程を大統領府も快諾した。このほか両首は、共同記者会見で従軍慰安婦問題等を論議した。

(2) 3面に関連記事と会談、記者会見の要旨

首脳会議後の共同記者会見で、金大統領は「朝鮮半島の平和と安定のためには、韓国である日本の役割が重要」と強調。首相も「北東アジア地域の平和と安定のためには日韓両国と米国を加えた3国の緊密な連携が

必要だ」と志し、南北朝鮮半島の早期実現のため日米韓の3国に協力することを申し合わせた。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）情勢で、両首脳は北朝鮮が食糧不足で困窮

し、いかにその目的を達成し、南北朝鮮問題では足踏みをそろえて対応することを確認し、首相は27日からのリヨン・サミット（先進国首脳会議）で朝鮮半島問題で各国間で意見交換することを表明、朝鮮半島エンゼル・開発機構（K E R I O）に対し、各国の協力を求める考えを示した。

また、相互理解促進のため、

国連海洋法条約の締結に伴って排他的経済水域設定問題について西韓は竹島（独島・拉島）の領有権問題（国名・拉島）の領有権問題と切り離して漁業交渉を進めることを改めて確認した。

では、国産車と外国車の競争に勝つための取り組みは、又消費者の取り締まり強化のため巡査活動を強化するに決まらねえ。

前副会談を終えた橋本首相は23日午後、濟州島から政府専用機で帰国した。

天皇訪韓 慎重に環境整備

金泳三韓大統領は20日の日韓首脳共同記者会見で、互の国に共同に格納施設に手立てきた大東の韓國館に於いて「天皇訪韓は国の女給保護を期したに過ぎない」と強調し、非常に重要な意味がある」と述べた。

なめには西國臣が敬慕する各階級の中で行われることが重要で、西國はそのような雰囲気の中でなければならぬ」と述べ、訪韓表現には慎重に環境作りを進めると、必要との認識を示した。

首相「心からおわび」

創氏改名にも遺憾の意

我が国がなかつたが、朝鮮はさうしなご方
たごで、そうしなご方
いかに多くの韓國の方々の
心を痛つけたかは想像に余
りない」と述べ、憤慨地を
表現した。

富士エネルギー開発機構（KEDO）に対し、各国の協力を求める考えを示した。また、相互理解促進のため

（国名・社名）の横有横間題と切り離して漁業交渉を進めることを改めて確認した。

博本政太郎首相は23日の
日韓議院共同記者会見で、
従軍慰安婦問題について
「この問題を男と女性の名誉
と尊厳を傷つけた心残はな
いと想つており、心からお
わびと謝罪の言葉を申し上
げたい」と述べ、政府と
て謝罪の気持ちを明らかに
した。元慰安婦に対しては
民間の一人ひとりのためのア
シ平和団体の名で「らうら
〇万円を返さない」「償い
金」が今夏に支給される見
通しだが、政府は「国家総
償問題は国際法的に外務省
が」として、償い金を総経
理に担がせの「わびと反省」
の手段を講ずる方針だ。

(社會面) 調查結果

來、國語の事柄からとも未来の責任からも逃げることはできないと痛切に感じ述べた」として、過去の歴史を覆視しながらも将来の建設的な白蘭地を構築に責任を負うべきだと考へを強く唱へ、自分等は戦時中に小学校で生半く、日本が過主の偏見で支那で行った行爲を十分に教育の場で教えられる



これは政治ではない。日本には民主主義はない、ときを思ってしまう。

これから、政府・与党の国会議員は選挙区に帰って一体どんな説明をするのだろうか。とせ、選挙用の甘い言葉で有権者を愚弄（ぐろう）するだろう。甘言に決して乗せられてはならない。有権者は黙しやすく冷めやすい弱さを返上し、必しシッパ返しをしようではないか。

「慰安婦」中止

NHKは変だ

（無敵 50歳）

NHKは、戦前・戦中の御用放送かと疑いの目で眺めたのは、私一人だろうか。NHKは、説明するまでもなく、国民からの受領料で成り立っていて、政治的にも中立のはずだ。三月時点で取材班が正式に決まり、欧米での資料集めや中国や日本での録画撮りもほぼ終わっていたとすれば、それ相応の経費が掛かっており、資料や録画済みのテープを視聴者に送ることだ。百歩譲って、法務省が横やりを入れた部分は除いても放送できたはずだ。

私は、本紙記事から察し、一部の自民党議員らが、背後でNHKに圧力をかけたのではないだろうかと、なぞを思ってしまう。法務省を含む政府の意図が六月末になって中止

もめかしい。情報公開が民主主義社会の潮流の今、五十年前の戦犯裁判記録や、戦中の慰安婦資料を、なぜ国民に公開しないのか。この点にも時代錯誤を感じてしまう。

償いの気持ち

表す女性基金

（大衆教員 50歳）

東京都 橋本 ヒロ子
六月二十六日の西浦氏の投稿「大使館員慰安婦を分断」には、いくつもの誤解に基づく記述が見られる。「困っているのなら金を

恵んでやるよ」という表現は、国が個人補償する可能性が探れない状況で、せめてもの償いの気持ちから拠出された方々（貴重な老齢年金の一部を送られた方々も多し）への謝辞（ほうご）ではないだろうか。また、クマラスワミ勸告は、国連人権委員会の審議を促めるために同氏がまとめた家庭内暴力に焦点をあ

てた報告書の第一付属文書の最後に同氏の個人的意見を勧告としてまとめたものである。採択されたのは、「女性に対する暴力に関する決議」で、同決議では、「クマラスワミ報告に留意している」となっている。女性のためのアジア平和女性国民基金は、償い金、総理のおわびの手紙、金額国家補助による医療、福祉などの提供、真相究明を目的として、旧従軍慰安婦の方々への道義的責任の一端を果たし、日本人の償いの気持ちを表すことにしている。

アジア女性基金にかかわる多くの人々の立場は、国家補償の可能性が見えない中で、高齢になられ、病弱な多くの旧従軍慰安婦の方々に、緊急に心からの償い

社説

たあしき「遺囑」にまされてきた。韓
国側は、この關係を改竄するために
「支配された側にも問題はあつた」
「未来志向の關係作り」などの理由
を提出して出した。
一方日本も、天皇が「遺囑の意」
を表明し、首相が對外的態度を前提す

未来への最後のチャンス

そのためには、なによりも目的の
よきな準備で打ち勝つた後で、情
願の頻繁な相互訪問が不可欠で
ある。金泳三大統領にも、連立全用
した新設者の日本訪問を要請して
もらいたい。喜望山が、約束し
た新しい韓国国政の事を、先ず本

日本と朝鮮の共同資本は、日韓の同盟に於ける重要な要素である。朝鮮の共同資本は、日本と朝鮮の同盟に於ける重要な要素である。朝鮮の共同資本は、日本と朝鮮の同盟に於ける重要な要素である。

進をみた。

過去の過ちを以て、未來への責任を重しした首相の政策は高く評価した。しかし、閣内は其の実行である。國民は、指導者の武勇だけの約な報酬には、もう満足してゐる。その結果を、具体的に國民

すべきである。また、國民には、前條條の通りに成果を求め、近衛的のなを遂げてゐる。

西條は、W.H.の日本共黨の成功のための努力で、合意した。また、朝鮮半島の平和と安定のためには「日本の役割が重要」なことでも、意見の一致があつた。このため、四國の秘密交渉は約束した。この時、四國の合意と認識は、正

本は、平和と安全をもつた外交政策の

も大きく懸念される。これは、四國に、にこそ、決して、國情にかなふ、道義ではない。

だから、W.H.共黨の成功は、日本の未來を決める歴史的な事案として、位置づけられる。また、日朝交渉の歴史の中で、國民の義務を、正しく、日本外交に懸けられ、

[illegible]

けれども、當時の「新聞」は、たゞそれだけの情報があつてゐない時代ではない。為替がふたをしてゐる間が露出している。日韓基本条約に關して、一九〇一年の日韓聯合条約が強行には有効に締結されたといふ村山青樹の頭が、外交問題に於いて、竹島問題も、これからの日韓協定の新しい文を畫する。

こうした問題に取り組む一つ、本報に未來活の面を築くために、ますます重要なるのは、過去の歴史を踏まえた國民の間接的現代化。

日本首相は、國民進歩社の創刊記者發案について、「いかに多の方を養つけた

CZECHS BUILT MIND-CONTROL LAB

6/22/96 Japan Times

N. Koreans used POWs for drug tests

WASHINGTON (AP) Several American servicemen taken prisoner in the Korean War may have been used as "laboratory specimens" in military drug tests in North Korea and then executed, according to a formerly secret U.S. report made public Thursday.

The report dated April 27, 1992, indicated U.S. Air Force intelligence officials first learned of the alleged program in Sept. 1990 while debriefing an unidentified U.S. intelligence source on Soviet techniques on interrogating POWs.

"During the Korean War, a Soviet and Czech drug-testing program utilized American and other United Nations POWs as laboratory specimens," the report stated.

"At the conclusion of the testing program a number of American POWs were executed," it added. "The individuals were executed to preclude public exposure of the information."

The report indicated the experiment program's "primary objective was to develop methods of modifying human behavior and destroying psychological resistance."

Copies of the report were

made public by Rep. Robert Dornan at a House hearing that focused on other issues involving Korean War POWs and MIAs.

In a note attached to the report, Lt. Gen. James R. Clapper, Jr., then director of the Pentagon's Defense Intelligence Agency, or DIA, wrote that his agency had extensively investigated the information provided by the unidentified source.

"Information uncovered by DIA indicates that up to 'several dozen' unwilling participants in this program may have been executed upon its conclusion in North Korea," Clapper wrote. "The purpose of this program was to develop comprehensive interrogation techniques involving medical, psychological and drug-induced behavior modification."

The report did not indicate what kinds of drugs were used.

Clapper's note suggested that discovery of the experiments may not have been shared with Congress.

He wrote that while intelligence reports concerning American POWs normally are distributed to the State Department and other gov-

ernment agencies as well as to congressional panels, he had shared this one only with the top two officials of the Defense Department because "the attached intelligence report could seriously impact ongoing foreign policy activities of the United States government."

Clapper described the source of the information as reliable.

"The source was well placed in that he personally saw progress reports on the work in North Korea that were forwarded to top leadership in the Czech Central Committee and Ministry of Defense," he wrote, suggesting that the source was Czech.

"He remains a very sensitive source who has provided reliable information to the U.S. intelligence community for many years," Clapper wrote.

The report revealed the source had been a reliable U.S. intelligence source for more than 20 years and that he took a lie detector exam that showed "no deception."

Sometime in 1991 the DIA special office for prisoners of war and missing in action was informed of what the air force had learned about the POW

drug testing. The DIA then called on various intelligence agencies, including the CIA, to try to verify it.

The former Czech intelligence service provided a report on the matter in March 1992, which did not corroborate the specifics of the drug experimentation and executions but confirmed key elements of the story, such as the existence and location of the Czech and Soviet facilities in North Korea allegedly used in the experiments.

Also confirmed were the identities, placement and access of several Czechs identified by the source as having participated in the experimentation.

The alleged testing was done in a hospital in North Korea built by the Czechs, the report indicated. The results were analyzed in Prague by the Central Military Hospital and the Czech Air Force Research Institute.

At the request of the CIA, the Czech intelligence service looked into the matter, apparently in 1992, and confirmed that physicians identified by the U.S. source had worked in the Czech hospital in North Korea where the tests allegedly were done.

Bill calls for investigation of 'comfort women' issue

More than 20 lawmakers submitted a bill to the Upper House on Thursday calling on the government to set up a body to investigate details concerning former "comfort women," forced to provide sex for the Imperial Japanese Army before and during World War II.

Under the bill, the official team will investigate how, when and where brothels were built; how the Imperial forces were involved in the management of the brothels; and how the sex slaves were recruited and transferred to the brothels.

The team will also investigate the number and the nationality of these women.

But it remains unclear whether the bill will win Diet approval, since most of the 26 supporters of the bill are from minor parliamentary groups and do not include members of the ruling camp in the 252-member House of Councilors.

The bill has been submitted

at a time when some Japanese politicians continue to deny the Imperial army was involved in organizing brothels. The government acknowledged the nation's involvement in 1993.

"In a bid to promote friendly relations with our Asian neighbors, we need to conduct further investigations and unveil the truth," said Shoji Motooka, a member of the parliamentary group Shinryoku-hu-kai, and the proposer of the bill.

"And based on the facts, we should think what to do as Diet members," Motooka said.

Motooka said the government's previous investigations, which were reported in July 1992 and August 1993, are "far from being enough to grasp the full view of the sex slavery issue."

Motooka went on to say that the government-initiated Asian Women's Fund should delay its plan to start distributing "consolation money" to some 300 former comfort

women in South Korea, the Philippines and Taiwan this summer until a thorough investigation is completed.

"We do not oppose the aim of the fund, but further investigation should be made because otherwise, the fund will be at a loss over what to do with other former sex slaves," Motooka said.

The investigation will be conducted over the next two years and its results will be reported to the prime minister. Motooka explained that a total of ¥220 million should be put aside from the government's budget to conduct the investigation.

Given that the current Diet session ends June 19, deliberations on the bill will be continued in an extraordinary session of the Diet, which is expected to be convened in October, Motooka said.

He added that he will continue calling for other lawmakers to back the calls for an investigation.

中学教科書の検定発表 文部省

南京事件、誇大な数字

歴史、全社で「慰安婦」登場

来春から全国の中学校で使用される教科書の検定結果が二十七日、公表された。今回は、四年前の前回検定ではなかった「従軍慰安婦」が社会科（歴史）の全教科書（七冊）に登場した。「戦後補償」問題も多く教科書で取り上げられた。文部省の検定により、バランスを取り戻したケースもあるが、南京事件の被害者数は依然、「一万」「二十万」といった誇大な数字が繰り返され、日中戦争の発端となった盧溝橋事件についても「日本が起した」とする偏った記述が検定をパスするなど、一段と偏激的な記述が増えている。

（3）社会科（関連記事）

今回、検定を受けた中学校の社会科教科書は日本書籍、東京書籍、大阪書籍、教育出版、清水書院、育英、日本出版の七社。また、教育出版と清水書院の「歴史」では、七冊の「歴史」では、七冊とも「従軍慰安婦」が登場した。いずれも、それは多大きなスペースを割いていないが、中には「従軍慰安婦」として強制的に戦場に送

四年前の中学校社会科の検定「いた表現は「地理」で二た教科書はなかった。では「多くの朝鮮人女性」が「歴史」で二社の教科書を戦争に協力させておかせ、見られたが、「従軍慰安婦」が十分な根拠もないまま、た（教育出版、地恵）と「安婦」そのものを取り上げ、官房長官談話で「従軍慰安

婦の強制連行を認めた形をみられる。南京事件の被害者数に「二十万」「三十万」と「十数万」「二十万」といった東京裁判や中国側発表をのみにした誇大な数字が書かれている。従軍慰安婦については、（左）兵士十名が一時期に行為不明の兵は捕縛してはなっていない。しかも、最初の発端は中国側から行われており、「日本軍が戦

金経

きょう本紙「つと」たしかり、「慰安婦」問題で、三年四月、モスクワの国際会議で、兵士十名が一時期に行為不明の兵は捕縛してはなっていない。しかも、最初の発端は中国側から行われており、「日本軍が戦

6/28 '96

従軍慰安婦 「解決済み」国家賠償と 個人補償の区別厳格化

「従軍慰安婦」が中学社会（歴史）の全教科書に登場した今回の検定結果が二十七日、公表された。「地理」「歴史」「公民」の三分野を通じ、「従軍慰安婦」の記述で「力所」、「戦後補償」の記述で「力所」に検定意見が付された。

検定前の申請図書の中に「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述がある」と意見が付き、

「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述がある」と意見が付き、

「東南アジア諸国との賠償を取り決めた。その後、個人への賠償が求められるが、応じていない」と改められた。

「東アジア諸国との賠償を取り決めた。その後、個人への賠償が求められるが、応じていない」と改められた。

「いま問われる戦後補償」というタイトルで「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述が「従軍慰安婦問題」

「いま問われる戦後補償」というタイトルで「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述が「従軍慰安婦問題」

「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述が「従軍慰安婦問題」

「平和条約締結時に個人への補償が問題になっていた」という記述が「従軍慰安婦問題」

教科書検定の主な経過

【検定前】	【検定意見】	【検定後】
同時に「残留孤児」や「従軍慰安婦」など未解決な戦後補償問題も残されている。	国家間における賠償は解決済み。問題となっているのは、個人の請求権に基づいての主張。	同時に「残留孤児」のような戦後処理の問題も残されている。また「従軍慰安婦」などの補償問題については、日本政府は各国との平和条約や賠償協定で解決済みと主張しているが、被害を受けた人々から償いを求められている。
インド・ビルマと別個に平和条約を結び、東南アジア諸国との賠償を取り決めたが、個人への補償はしなかった。	平和条約締結時に個人への補償が問題となっていたかのような誤解を招く。	インド・ビルマと別個に平和条約を結び、東南アジア諸国との賠償を取り決めた。その後、個人への補償が求められるが、応じていない。
これらの国々や地域の人々は、日本のこの戦争に対する謝罪と賠償や補償の問題で、十分に満足していないからです。	国家賠償と個人補償の問題が整理されていない。	日本のこれらの地域にたいする国家としての賠償は終わっていますが、現在、個人にたいしての謝罪と補償が求められています。
賠償金を払うことなどによってつぐないの一部ははたしたが、これらの地域の人々には、日本政府に直接のつぐないを求める声も強い。	同。	賠償金を払うなどのつぐないをはたしているが、最近では、これらの地域の被害者個人から、日本政府に直接のつぐないを求める声もあっている。
「従軍慰安婦」として軍隊に同行した多くの女性がいた。その大半は、当時日本の植民地であった朝鮮半島から連れてこられた未婚の女性であり……。	「従軍慰安婦」の人数や出身地の割合などは研究段階。	「従軍慰安婦」として軍隊に同行した多くの女性がいた。その中には、当時日本の植民地であった朝鮮半島から連れてこられた女性をはじめ……。
日本の北方領土（択捉・国後・色丹・歯舞諸島）はその例で、現在もロシア連邦が占領している。しかし日本は「この島々はわが固有の領土であり、わが国に帰属すべきである」として、返還を求めつつづけています。	北方領土はわが固有の領土であることを的確に記述する必要がある。	日本の北方領土（択捉・国後・色丹・歯舞諸島）はその例で、現在もロシア連邦が占領しています。しかし日本は、これらのわが固有の領土である北方領土の返還を求めつつづけています。
（写真説明）朝鮮戦争に向かうアメリカのジェット機 日本の基地から飛び立っていった。	アメリカの朝鮮戦争とのかかわりや当時のアメリカと日本の関係について説明不足で理解しがたい。	（写真説明）日本の基地から朝鮮戦争に向かう米軍のジェット戦闘機（1950年） 当時、日本は占領下であった。この戦争は、朝鮮半島を舞台として約200万人の犠牲者を出す激しい戦いであった。
日本軍は同年末に首都南京を占領した。その際、婦女子をふくむ20万人にのぼる中国人を殺害した。	南京事件の犠牲者数については、種々の議論がなされていることを踏まえて記述を再考してほしい。	日本軍は同年末に首都南京を占領した。その際、婦女子をふくむ約20万人ともいわれる中国人を殺害した。
インドシナは、南方に送られた日本軍兵士の食料の補給基地とされたため、日本軍に大量の米をうばわれ、多くの人が餓死しました。	当時のインドシナの人々の餓死の原因については、種々の誤解を招くおそれがある。気象条件などの要因もあった。	インドシナは、南方に送られた日本軍兵士の食料の補給基地とされたため、日本軍に大量の米をうばわれたうえに、冷害などの災害が重なり、多くの人が餓死しました。
非戦闘員をふくむ戦死者は、日本で300万、中国で1000万、ベトナム・インドネシアで各200万と推定……。	戦死者とは一般に戦闘における死者をいう。	戦乱によって命を失った人の数は日本で300万、中国で1000万、ベトナム・インドネシアで各200万と推定……。

十三日に参議院に提出された従軍慰安婦問題の真相究明を旨とした「戦時性的強制被害者調査設置法案」は、日本の総理府内に閣内閣の調査を行う官制調査の機関を二年の期間付で置くという、画期的なものだ。同法案提出の旗振り役として活躍したのは、本岡昭次参議院議員(無所属)だ。成立には困難が予想されるが、何としても挑むと、九〇年六月にこの問題の及の口火を切った自負を認め、法案成立への意欲を語っている。

従軍慰安婦問題もつれた糸はぐすには

真相調査から始めよ

本岡議員は、兵庫県から社会党(現社民党)に所属して三期進出され、その後同党を離党(現在は新緑風会に所属)小学校教師を務めていたころ、在日三世子弟の指導に当たり、被差別部落についてや強制連行の事実などを授業で教えた経験の持ち主だ。現在も、兵庫県内での朝鮮人強制連行実態調査団の日本側団長を務めており、慰安婦問題への取り組みも、その延長からと見られる。

従軍慰安婦問題の論議は、九〇年六月参議院予算委員会での同議員が質問したのが、公式には最初とされている。このときは、民間業者の事務所記録にある朝鮮人部隊の番号を掲載して、その中の九三年八月四日の河野官房長ではとても満足な調査ができていない」といふ答弁があった。

議員立法 成立までには根気よく提出
本岡昭次議員



「この法案は、元慰安婦らへの補償を拒否する『本来なら、河野氏の談話の前に国会の設置』なんだ」と、同議員は強調する。『河野氏談話』を十分踏まえるべきだ。しかし、たとえ河野氏談話を踏まえても、その都度なほり強く提出する。その繰り返しの中で支持する議員を増やし、超党派の連携をとる。参議院フオーラムの有志が賛同者に加わった。法案は二年の時限立法。調査会は調査結果を一年以内に首相に報告し、首相がこれを一般公表することを目指す。調査項目は、性的強制が行われた施設や被害者の特定、旧国海軍の関与の状況、被害の実態など八項目。

成立までは根気よく提出

将来の国家補償の一里塚に

「この法案は、元慰安婦らへの補償を拒否する『本来なら、河野氏の談話の前に国会の設置』なんだ」と、同議員は強調する。『河野氏談話』を十分踏まえるべきだ。しかし、たとえ河野氏談話を踏まえても、その都度なほり強く提出する。その繰り返しの中で支持する議員を増やし、超党派の連携をとる。参議院フオーラムの有志が賛同者に加わった。法案は二年の時限立法。調査会は調査結果を一年以内に首相に報告し、首相がこれを一般公表することを目指す。調査項目は、性的強制が行われた施設や被害者の特定、旧国海軍の関与の状況、被害の実態など八項目。

内一斉に運動がスタートす

慰安婦問題の調査
参院の26人が
議員立法提案
新緑風会の本岡昭次、佐野真子両氏ら参院議員二十二人が十三日、従軍慰安婦問題への旧日本陸海軍の関与などを調べるための後援府に調査会を設置することを求める「戦時性的強制被害者問題調査設置法案」を参院に提出した。

新緑風会のほか、平成会、二院クラブ、新社会党平和連合、参議院フオーラムの有志が賛同者に加わった。法案は二年の時限立法。調査会は調査結果を一年以内に首相に報告し、首相がこれを一般公表することを目指す。調査項目は、性的強制が行われた施設や被害者の特定、旧国海軍の関与の状況、被害の実態など八項目。

中學教科書検定 政府見解を強調

教育の多様化に逆行

教科書検定の趣旨は、教育の多様化を促進することにある。しかし、政府の見解を強調し、逆行している。...

教科書検定

「従軍慰安婦」全社が記載

米軍からの人数などは修正要求

米軍からの人数などは修正要求。教科書検定の趣旨は、教育の多様化を促進することにある。...

中學教科書検定

自衛権・戦後補償に意見集中

平均は「政府見解」を強調

教科書検定の趣旨は、教育の多様化を促進することにある。しかし、政府の見解を強調し、逆行している。...

「開僚の妄言」記述も。教科書検定の趣旨は、教育の多様化を促進することにある。...

教科書検定の趣旨は、教育の多様化を促進することにある。しかし、政府の見解を強調し、逆行している。...

NATIONAL

Textbooks walk fine line to pass screening

Atrocities are discussed but 'military force' in reference to SDF is edited

By HIROSHI YAMAGIWA

Mention of "military comfort women" is fine, but the Self-Defense Forces still must not be described as a "military force" in history textbooks.

This year's screening by the Education Ministry, which covered junior high school textbooks, followed the recent trend of lenient descriptions of atrocities committed by the Japanese during World War II while remaining silent on issues concerning government views and policies.

A critic in the textbook industry says the leniency comes from the government's intention not to provoke Asian neighbors as Japan increasingly dispatches SDF troops on overseas peacekeeping missions.

The ministry on Thursday unveiled 106 junior high school textbooks, including 23 on social studies, that passed its screening and will be used next spring.

All textbooks for elementary, junior high and high schools must be screened and approved every four years. The Textbook Authorization Research Council and ministry officials are involved in the process. The council is made up of teachers and scholars appointed by the ministry.

References to "military comfort women" — a Japanese euphemism for women from the Korean Peninsula and other countries who were forced into wide sex for Imperial Japanese troops — will be included in all seven history textbooks, four civics textbooks and two geography textbooks.

The term appears for the first time in junior high textbooks. High school texts already include it.

One of the authorized textbooks says: "(The Japanese government) forced women to go with the army as 'comfort women' and treated them badly." The sentence appears in a section on "people's life during the war" and follows descriptions of the forced labor and conscription of Koreans and Taiwanese.

Two books carry a photo of former Korean comfort women demanding compensation from the Japanese government in a demonstration.

Not one of the books explains what "comfort" means. One editor attributes the lack of explanation to the limited space in the book and the different levels of sex education at individual schools. The ministry did not order elaboration, the editor said.

The ministry did instruct editors to clarify the topic on two counts: that demands for compensation have been made on an individual basis, not at the governmental lev-

el; and the number of women forced into slavery must not be specified because the figures are under dispute. This instruction follows the current government position.

People on the side of the victims welcome the inclusion of the subject.

"I think this is good news," said Lee Munja, a Tokyo resident supporting Song Shin Do, a Korean resident of Japan who is demanding compensation and formal apology from the government in litigation based on her experience as a comfort woman.

Song wants young Japanese to learn how she was involved in the sex slavery, according to Lee.

But Lee said the lack of explanation is regrettable.

Masao Wada, secretary general of the government-initiated Asian Women's Fund, also welcomed the reference in textbooks, saying it is part of the soul-searching by the government and the people. The fund is collecting donations to pay consolation money, not compensation, to the victims.

Some conservative politicians, on the other hand, criticize the texts.

"Textbook publishers should consider what bad influence it will have on junior high school kids if you teach them about 'comfort women,' who did not exist," Seisuke Okuno said.

Okuno is a former Education Minister and leader of a recently formed group of 116 Liberal Democrats in the Diet who oppose "masochistic" views on historical issues.

While "feeling sorry" for women who he claims had compelling reasons to serve at prostitution facilities, Okuno insists that they were nonetheless engaged in commercial acts and were not victims of organized rape by the government.

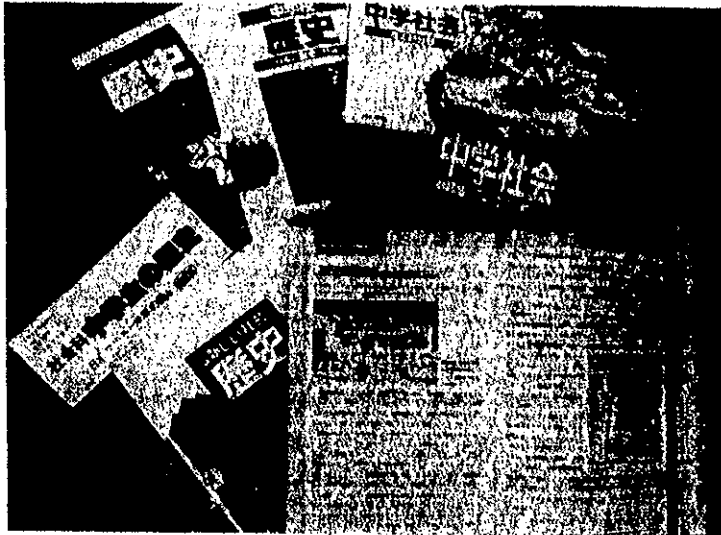
"I hope the Education Ministry and textbook publishers will deal better with the issue," he said.

The pros and cons aside, new textbooks include descriptions of Japan's wrongdoings in the war and of demands for compensation that would not have passed the screening before, some editors said.

One history textbook carries for the first time a column introducing how Singapore and other Southeast Asian countries' textbooks describe Japanese aggression.

Nobuhiko Shinkai, a junior high school teacher who wrote this portion, said this would not have been allowed in the early 1990s.

One editor for a history textbook recalls that no subject matter was rejected, and the ministry only instructed authors to describe both sides of arguments and include the government position.



SEVEN HISTORY TEXTBOOKS for junior high schools that have passed the latest government screening include references to "military comfort women." The opened book has a photo of former sex slaves demanding compensation from the Japanese government.

SATOKO KAWASAKI PHOTO

But Yoshifumi Tawara, secretary general of the textbook section at the Japan Federation of Publishing Workers' Unions, views the leniency on war issues in a different light.

If inspected textbooks invite criticism from Asian neighbors, Tawara said, "It would run counter to the government policy to promote dispatching the SDF overseas for peacekeeping missions and to become the leader of Asia."

According to Tawara, since the early 1990s, the ministry has placed emphasis during the screening not on past

deeds but on current key issues that are closely related to government views and policies, such as the SDF and its peacekeeping operations, and the de facto national anthem and flag. The ministry has never yielded an inch on these issues, he said.

On national defense, the ministry indicated three points that must be clearly written: every country has the right to self-defense; every country is making efforts in national defense; and Japan's SDF is serving to protect the security of the country. Six of the seven textbooks on civics did not mention the

first two in drafts and altered or added descriptions later.

For instance, the drafts of some books said, "The government claims sovereign countries have the right to self-defense." The ministry ordered authors to delete "the government claims" because the right is a self-evident truth, Itaru Takashio, chief of the ministry's textbook section, told reporters.

On SDF participation in U.N.-sponsored peacekeeping operations, the ministry ordered a change in the conclusive phrase in one textbook: "... the overseas dispatch of troops stirred a controversy."

In describing the dispatch, the textbook originally used the word "hahel," which can be interpreted as dispatching troops for combat missions. The modified version says, "dispatched the SDF," using a more neutral word, "haken."

SDF personnel have been sent on peacekeeping missions since 1992.

The textbook's editor still managed to include the word "troops" by citing the domestic and foreign criticism that "regards the mission as a dispatch of troops."

Explaining the buildup of the SDF, one history textbook originally said, "The police reserve force... was reorganized and expanded as the SDF in 1954 and has grown into a new Japanese military force."

The ministry told the editor that the description is misleading regarding the nature of the SDF. The portion was changed to "... has grown into something identical to military forces in terms of capabilities."

Takashio said military forces, "gunbai" in Japanese, are something other than the SDF, referring to the war-renouncing Article 9 of the Constitution. But he could not define military forces.

Interpretation on whether the existence of the SDF violates Article 9 has been divided. So the ministry's instruction on the wording in a way reflects the SDF's ambiguous status.

Yet the new history textbook comes closer to reality than those in current use, which do not liken the SDF to military forces in a similar context.

Chinese former sex slaves to testify

YOKOHAMA (Kyodo) Two Chinese women who were forced to serve as sex slaves by the Japanese army half a century ago will testify July 19 in court in their damages suit against the Japanese government.

It will be the first appearance in a Japanese trial of Chinese "comfort women," the euphemistic term used in Japan to refer to the women.

The women, Liu Mianhuan and Li Xiumei, both 69 and from Shanxi Province, filed a suit with the Tokyo District Court against the government, seeking payment of ¥20 million each in damages and the publication of an apology.

After arriving on July 15, the two will testify about how they were conscripted by the Imperial Japanese Army during World War II and taken to

frontline brothels to work as prostitutes for Japanese soldiers.

The lawsuit is one of a number of suits brought by former sex slaves and other wartime victims against the Japanese government.

The government refuses to pay individual compensation, saying it already has settled the issue through interstate negotiations.

7/4 '96

J. T.

48

Government won't punish Okuno

The government Wednesday ruled out taking measures against legislator Seisuke Okuno, who has repeatedly insisted that the wartime sex slavery of Asian women for Japanese troops was a form of "commercial activity."

"If he had taken a government post, it would be a matter of course to take measures," parliamentary Deputy Chief Cabinet Secretary Kazo Watanabe said, adding, however, that as he is a Diet member, his remarks should be handled carefully.

Watanabe said the government is paying attention to criticism from some Liberal Democratic Party colleagues about Okuno's remarks. Two senior LDP members, Hiro-mu Nonaka and Shizuka Kamei, on Tuesday rapped the remarks.

Watanabe met the press in the place of Chief Cabinet Secretary Seiroku Kajiyama; recent amendments to the Cabinet Law allow him to do so.

Okuno, 82, an LDP member of the House of Representatives, was dismissed in May 1988 as National Land Agency chief over remarks in the Parliament that Japan's ac-

tions in China did not constitute a war of aggression.

Okuno, also a former education minister and justice minister, said at a June 4 news conference that the so-called comfort women simply responded to recruitment in "acts of commercial activities."

South Korea's Foreign Ministry on Monday criticized Okuno for having made such "anachronistic" remarks that Seoul said gloss over and distort the essence of the issue.

The ruling New Korea Party also issued a statement in

response to Okuno's remarks, expressing deep regret and urging the Japanese government to clarify its stance on the issue.

Okuno is also head of a league formed by 116 legislators from the LDP, criticizing school textbooks that they claim portray the former Imperial Japanese Army negatively, specifically calling for the deletion of all references to the "comfort women."

The LDP is the largest party in the ruling coalition, which also includes the Social Democratic Party and New Party Sakigake.

7/4 '96 J.P.

『従軍慰安婦は商行為』

奥野発言に反発相次ぐ

自民役員会

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏は先月、会長を務める党「明るい日本」国会議員連盟の結成記者会見で「従軍慰安婦は「商行為」として行われた」と発言。同二十九日には奈良の集会で「慰安所は業者の経営だった」と商行為を強調した。

奥野氏の慰安婦発言

政府介入慎重に

渡辺喜博副長官

渡辺喜博副長官（社民党）は三日の記者会見で、奥野誠亮・元法相が「従軍慰安婦は商行為」との発言を繰り返していることについて「国会議員の発言に、いちいち政府が介入

することは妥当なのか。慎重を期さなければいけない」と、コメントを避けた。

自民党内から「奥野発言」に批判が出ていることには、「健全な民主主義が所屬政党の中で展開されている。自民党内で論議が起きていることには注目して」と述べた。

奥野氏発言に党内から批判

自民役員会

自民党の奥野誠亮元法相が旧日本軍の従軍慰安婦問題に関連して「慰安婦は商行為に参加した人たち」などの発言をしていることについて、二日の同党役員連絡会で、野中広務幹事長代理らから批判が出た。

野中氏は「政府・与党が傷口をいやすようにしている時に残念な発言だ」と指摘。亀井静香組織広報本部長も「国策としてやらなかったとは思いますが、軍が実態としてそうしたことを行っ

たのは事実だ。党全体として奥野氏のような認識は問題だ」と述べた。

7/4 '96 東京

西独・戦後補償の民間基金計画

批判浴び国家補償に

国会図書館
調査員報告

第二次大戦後の西ドイツで、近隣諸国の戦争被害者に対して、当初は民間寄付による基金設立が提案されたが、各国被害者の猛反対を受けて撤回せざるを得なくなり、最終的に国家補償することになった経緯が、国立国会図書館の山田敏之調査員の研究で明らかになった。同調査員調査及び立法調査局が国会議員らを対象に発行する資料集「外国の立法」最新号の戦後補償特集に発表された。

それによると、一九五三年制定の「国家社会主義の被害者に対する補償のための連邦補償法」でも、五六年に同法を改訂した連邦補償法でも、補償の対象とな

ったのはかつてドイツ領に居住していた人だけだった(属地主義)。このため、ヨーロッパ各国の占領地域で抵抗運動のため拘禁された人々や、強制収容所や強制労働に送られた人々は、自分たちを犠牲者として含めるよう熱心な運動を展開した。

旧西ドイツでは、寄付を募って一億馬ルクの民間基金を作ることにし、五七年一月に政府がこの案を各国に提示した。しかし、各被害者団体が猛反対し、各国政府も正式に拒否を表明。「強制収容所の国際法違反行為は被害者に補償請求権を与える」「ナチスの犯罪行為の道義的、物質的

補償は幾重にも否認する義務がある」などとされた。

再度検討を迫られた西ドイツ政府は「法的義務はなくとも道義的立場から自主的に補償金を支払うこと」を決め、五八年十二月に改めて各国に通知。北欧諸国からイタリアまでを含めた十一カ国と個別交渉し、ユ

ダヤ人への既存の補償制度も考慮して六四年八月までに各国ごとに一括補償協定を締結、総額八億七千万マルクを支払った。

山田さんは「当時のドイツと各国の間にも条約の制約があつて補償要求に法的根拠が乏しい点など、現在の日本と似た状況があつたと説明。元従軍慰安婦への補償問題を民間基金で解決する試みが被害者の多くの拒否にあつたなど、暗黙にのりあけていた今、国家補償にふみ出したドイツの先例は参考になりそうだ。

ジャーナリズム関係者の会発足シンポジウムは「市民の立場でジャーナリズムのあり方を検証し、市民の立場に立つジャーナリストも育てていこうと、作家の小田実さんや落合恵子さんの呼びかけで、市民団体「二十一世紀を考える地球市民の会」が発足、二十九日に東京で旗揚げのシンポジウムが開かれる。

シンポは「ジャーナリズムの今と将来を本気で心配するシンポジウム」と題して、二十九日午後一時か

ら、東京都新宿区西新宿の新宿住友ビル四十七階で。元共同通信記者の浅野健一さん、憲法学者の奥平康弘さん、ノンフィクション作家の古岡忍さんが発言する。会費千五百円。問い合わせは同会(電話〇三三七九一七一九〇)へ。

